

1 令和4年度岩手県内市町村の普通会計決算の概要

1 決算規模と収支、基金残高の状況

決算規模（7,583億円）は、過去最大となった平成24年度よりも減少しているものの、東日本大震災津波の復旧・復興事業分（142億円）に加え、人口減少・高齢化に伴う社会保障費の増や新型コロナウイルス感染症及び原油価格・物価高騰等対応関連経費の増等により、東日本大震災津波発災前に比べ、増加しています。（対平成22年度比+1,398億円、+22.6%）

- ① **歳入決算額は7,886億円（うち、復旧・復興事業分182億円）**で、企業の設備投資などにより地方税が増加した一方、臨時財政対策債を含む地方交付税の減少や新型コロナウイルス感染症対応関連の国庫支出金の減少などにより、**対前年度比▲226億円（▲2.8%）**となっています。
- ② **歳出決算額は7,583億円（うち、復旧・復興事業分142億円）**で、東日本大震災津波からの復旧・復興事業の進捗等に伴う普通建設事業費及び災害復旧事業費の減少に加えて、新型コロナウイルス感染症対応関連の扶助費の減少などにより、**対前年度比▲183億円（▲2.4%）**となっています。
- ③ 「**実質収支**」は239億円で、**対前年度比▲48億円（▲16.6%）**と黒字幅が減少しました。また、「**実質単年度収支**」（単年度収支※から財政調整基金積立額や取崩し額、地方債の繰上償還などの黒字・赤字要素を加減した収支）は**▲70億円**となり、**3年ぶりに赤字**となりました。
- ④ 「**基金残高**」は2,358億円で、財源調整に加え、東日本大震災復興交付金や震災復興特別交付税の精算に係る取崩しの増により、財政調整基金の取崩し額が増加したことなどにより、**対前年度比▲40億円（▲1.7%）**となっています。

※単年度収支：当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額で、当該年度の収支

2-1 歳入の主な特徴（内陸市町村）

（1）「一般財源」

財源の用途が特定されない「一般財源」（3,208億円）は、地方税が増加したものの、地方交付税（臨時財政対策債含む）の減少により、対前年度比▲79億円（▲2.4%）となっています。

- ① 「地方税」（1,350億円）は、固定資産税が対前年度比+61億円となったことなどにより、対前年度比+73億円（+5.7%）となっています。なお、平成22年度と比較すると、+172億円（+14.6%）となっています。
- ② 「地方交付税（臨時財政対策債を含む）」（1,496億円）は、普通交付税が対前年度比▲46億円、臨時財政対策債が対前年度比▲94億円となったことなどにより、対前年度比▲142億円（▲8.7%）となっています。なお、平成22年度と比較すると、▲332億円（▲18.2%）となっています。

（2）「特定財源」

財源の用途が特定される「特定財源」（2,742億円）は、国庫支出金が減少したものの、寄附金、繰入金、繰越金などが増加したことにより、対前年度比+33億円（+1.2%）となっています。

- ① 「国庫支出金」（1,030億円）は、新型コロナウイルス感染症対応関連の国庫支出金が対前年度比▲168億円となったことなどにより、対前年度比▲168億円（▲14.0%）となっています。なお、平成22年度と比較すると、+393億円（+61.7%）となっています。
- ② 「寄附金」（137億円）は、ふるさと納税が対前年度比+13億円、企業版ふるさと納税が対前年度比+12億円となったことなどにより、対前年度比+23億円（+20.0%）となっています。
- ③ 「繰入金」（313億円）は、財政調整基金からの繰入金が対前年度比+117億円となったことなどにより、対前年度比+138億円（+78.7%）となっています。
- ④ 「繰越金」（220億円）は、純繰越金が対前年度比+46億円となったことなどにより、対前年度比+46億円（+26.4%）となっています。

2-2 歳入の主な特徴（沿岸市町村）

（1）「一般財源」

「一般財源」（946億円）は、地方交付税（臨時財政対策債含む）や地方特例交付金等の減少などにより、対前年度比▲72億円（▲7.1%）となっています。

- ① 「地方特例交付金等」（2億円）は、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金が対前年度比▲5億円となったことなどにより、対前年度比▲5億円（▲72.2%）となっています。なお、平成22年度と比較すると、▲2億円（▲52.7%）となっています。
- ② 「地方交付税（臨時財政対策債含む）」（603億円）は、震災復興特別交付税が対前年度比▲47億円となったほか、臨時財政対策債が対前年度比▲19億円となったことなどにより、対前年度比▲71億円（▲10.5%）となっています。なお、平成22年度と比較すると、▲64億円（▲9.6%）となっています。

（2）「特定財源」

「特定財源」（989億円）は、寄附金や繰入金が増加したものの、国庫支出金や繰越金が減少したことなどにより、対前年度比▲109億円（▲9.9%）となっています。

- ① 「国庫支出金」（314億円）は、復旧・復興事業関連の国庫支出金が対前年度比▲21億円となったほか、新型コロナウイルス感染症対応関連の国庫支出金が対前年度比▲31億円となったことなどにより、対前年度比▲77億円（▲19.6%）となっています。なお、平成22年度と比較すると、+120億円（+62.1%）となっています。
- ② 「寄附金」（58億円）は、ふるさと納税が対前年度比+17億円、企業版ふるさと納税が対前年度比+2億円となったことなどにより、対前年度比+18億円（+45.6%）となっています。
- ③ 「繰入金」（17億円）は、財政調整基金からの繰入金が対前年度比+58億円となったことなどにより、対前年度比+41億円（+31.0%）となっています。
- ④ 「繰越金」（13億円）は、復旧・復興事業関連の繰越事業の減などに伴い、繰越事業等充当財源繰越額が対前年度比▲99億円となったことなどにより、対前年度比▲69億円（▲35.4%）となっています。

3-1 歳出の主な特徴（内陸市町村）

（1）「義務的経費」

義務的経費（2,464億円）は、扶助費が対前年度比▲90億円（▲7.5%）となったことなどにより、対前年度比▲71億円（▲2.8%）となっています。

- ① 「扶助費」（1,116億円）は、新型コロナウイルス感染症対応関連の給付事業費の減などにより、対前年度比▲90億円（▲7.5%）となっています。なお、平成22年度と比較すると、+400億円（+55.8%）となっています。
- ② 「公債費」（597億円）は、対前年度比+25億円（+4.4%）となっています。なお、平成22年度と比較すると、▲95億円（▲13.8%）となっています。

（2）「投資的経費」

投資的経費（698億円）は、普通建設事業費が対前年度比▲41億円（▲5.7%）となったことなどにより、対前年度比▲28億円（▲3.9%）となっています。

- ① 「普通建設事業費」（678億円）は、補助事業費が対前年度比▲27億円（▲7.7%）、単独事業費が対前年度比▲12億円（▲3.5%）となったことなどにより、対前年度比▲41億円（▲5.7%）となっています。
- ② 「災害復旧事業費」（20億円）は、令和4年7月や8月の大雨に伴う災害復旧事業などにより、対前年比+13億円（+165.5%）となっています。

（3）「その他の経費」

- ① 「物件費」（852億円）は、原油価格・物価高騰の影響などにより、対前年度比+8億円（+1.0%）となっています。
- ② 「補助費等」（854億円）は、原油価格・物価高騰等対応関連経費の増などにより、対前年度比+47億円（+5.8%）となっています。

3-2 歳出の主な特徴（沿岸市町村）

（1）「義務的経費」

義務的経費（701億円）は、扶助費が対前年度比▲18億円（▲6.7%）となったことなどにより、対前年度比▲22億円（▲3.1%）となっています。

- ① 「扶助費」（256億円）は、新型コロナウイルス感染症対応関連の給付事業費の減などにより、対前年度比▲18億円（▲6.7%）となっています。なお、平成22年度と比較すると、+61億円（+31.5%）となっています。
- ② 「公債費」（193億円）は、対前年度比▲3億円（▲1.3%）となっています。なお、平成22年度と比較すると、+10億円（+5.2%）となっています。

（2）「投資的経費」

投資的経費（237億円）は、普通建設事業費が対前年度比▲42億円（▲16.4%）、災害復旧事業費が対前年度比▲75億円（▲76.6%）となったことにより、対前年度比▲117億円（▲33.1%）となっています。

- ① 「普通建設事業費」（214億円）は、補助事業費が対前年度比▲26億円（▲19.1%）、単独事業費が対前年度比▲13億円（▲11.9%）などにより、対前年度比▲42億円（▲16.4%）となっています。
- ② 「災害復旧事業費」は、復旧・復興事業の進捗などにより、対前年度比▲75億円（▲76.6%）となっています。

（3）「その他の経費」

- ① 「物件費」（286億円）は、ふるさと納税に係る経費の増や原油価格・物価高騰の影響などにより、対前年度比+12億円（+4.3%）となっています。
- ② 「補助費等」（290億円）は、東日本大震災復興基金に係る返還金の減などにより、対前年度比▲11億円（▲3.5%）となっています。

4 市町村財政の弾力性

「地方債残高」は前年度に比べて減少しており、平成10年度以降で最も低い残高となっています。「健全化判断比率」は前年度に引き続き改善しているものの、「経常収支比率」は前年度と比較して上昇しています。

- ① 「地方債残高」（7,088億円）は、臨時財政対策債の発行額が過去最小であったことなどにより、対前年度比▲169億円（▲2.3%）となり、平成10年度以降で最も低い残高となっています。なお、ピークであった平成15年度の8,181億円と比較すると、1,093億円減少しています。
- ② 「実質公債費比率」は10.4%（対前年度比▲0.1ポイント）、「将来負担比率」は33.8%（対前年度比▲1.1ポイント）となり、前年度と比較して改善しています。
「経常収支比率」は91.8%（対前年度比+3.0ポイント）となっており、物件費や公債費の増加などにより上昇しています。経常収支比率が90%以上の市町村は25団体となり、昨年度（14団体）より11団体増加しています。

5 まとめ

県内市町村においては、実質公債費比率等の健全化判断比率に大きな変動はないものの、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は上昇しているとともに、原油価格・物価高騰等の影響が不透明であることから、より一層、中長期的な視点による財政運営に取り組むことが重要となっています。

特に、沿岸市町村においては、東日本大震災等からの復旧・復興事業の進捗に伴い事業費は減少している一方、被災者のこころのケア、コミュニティの形成支援、主要魚種の不漁等の影響を受けた事業者支援など、中長期的に取り組むべき課題への対応も求められており、財政状況を注視していく必要があります。

こうした状況を踏まえ、県においては、県内市町村が、人口減少対策、公共施設の老朽化対策、デジタル化の推進、脱炭素化への対応などに加え、度重なる自然災害や原油価格・物価高騰等への対応など、直面する様々な課題に適切に対応するとともに、将来を見据えた持続可能な財政運営が行われるよう、引き続き、「いわて市町村行財政コンサルティング」等を通じて、市町村の現状やニーズの的確な把握や、市町村の実情に応じた財政運営への助言等に取り組んでいきます。

2 決算総括表

歳入決算額は7,886億円(うち、復旧・復興事業分182億円)で、企業の設備投資などにより地方税が増加した一方、臨時財政対策債を含む地方交付税の減少や新型コロナウイルス感染症対応関連の国庫支出金の減少などにより、対前年度比▲226億円(▲2.8%)となっています。

歳出決算額は7,583億円(うち、復旧・復興事業分142億円)で、東日本大震災津波からの復旧・復興事業の進捗等に伴う普通建設事業費及び災害復旧事業費の減少に加えて、新型コロナウイルス感染症対応関連の扶助費の減少などにより、対前年度比▲183億円(▲2.4%)となっています。

(単位:百万円、%)

歳入	4年度決算額		決算額 構成比	対前年度 増減額	対前年度 増減率	3年度 決算額	歳出	4年度決算額		決算額 構成比	対前年度 増減額	対前年度 増減率	3年度 決算額
	復旧・復興事業分 全国防災事業分							復旧・復興事業分 全国防災事業分					
地方税	160,879	0	20.4	7,653	5.0	153,226	人件費	100,254	217	13.2	▲695	▲0.7	100,949
地方譲与税	9,001	0	1.1	143	1.6	8,858	うち職員給	62,795	132	8.3	24	0.0	62,771
地方特例交付金等	1,126	0	0.1	▲2,149	▲65.6	3,276	扶助費	137,208	65	18.1	▲10,872	▲7.3	148,080
地方交付税 (臨時財政対策債含む)	209,896	3,442	26.6	▲21,239	▲9.2	231,135	公債費	79,005	261	10.4	2,240	2.9	76,764
地方消費税交付金等	34,557	260	4.4	536	1.6	34,021	(義務的経費計)	316,467	543	41.7	▲9,327	▲2.9	325,794
(一般財源計)	415,458	3,703	52.7	▲15,057	▲3.5	430,516	普通建設事業費	89,111	2,461	11.8	▲8,263	▲8.5	97,374
分担金・負担金	3,358	5	0.4	129	4.0	3,229	うち補助事業費	43,847	670	5.8	▲5,366	▲10.9	49,213
使用料・手数料	7,717	122	1.0	67	0.9	7,650	うち単独事業費	43,200	1,722	5.7	▲2,539	▲5.6	45,740
国庫支出金	134,432	4,129	17.0	▲24,460	▲15.4	158,892	災害復旧事業費	4,299	390	0.6	▲6,250	▲59.2	10,549
県支出金	52,456	960	6.7	▲343	▲0.7	52,799	失業対策事業費	0	0	0.0	0	0.0	0
財産収入	5,011	121	0.6	▲183	▲3.5	5,194	(投資的経費計)	93,410	2,851	12.3	▲14,514	▲13.4	107,924
寄附金	19,556	117	2.5	4,114	26.6	15,441	物件費	113,788	1,476	15.0	2,027	1.8	111,761
繰入金	48,419	7,833	6.1	17,842	58.4	30,577	維持補修費	12,181	26	1.6	▲1,306	▲9.7	13,488
繰越金	34,487	207	4.4	▲2,268	▲6.2	36,756	補助費等	114,488	6,619	15.1	3,607	3.3	110,881
諸収入	14,076	288	1.8	▲614	▲4.2	14,690	積立金	44,393	2,729	5.9	611	1.4	43,782
地方債 (臨時財政対策債除く)	53,603	673	6.8	▲1,877	▲3.4	55,480	貸付金	4,385	0	0.6	▲446	▲9.2	4,830
(特定財源計)	373,115	14,454	47.3	▲7,592	▲2.0	380,707	繰出金	53,314	2	7.0	1,774	3.4	51,540
合計	788,574	18,157	100.0	▲22,649	▲2.8	811,223	投資及び出資金	5,918	0	0.8	▲690	▲10.4	6,608
							前年度繰上充用金	0	0	0.0	0	0.0	0
							(その他の経費計)	348,467	10,852	46.0	5,577	1.6	342,890
							合計	758,344	14,247	100.0	▲18,263	▲2.4	776,608

※交通安全対策特別交付金は、一般財源(地方消費税交付金等)に含む。

※国有提供施設等所在市町村助成交付金は特定財源(国庫支出金)に含む。

※歳入は主な項目を計上。表示単位未満四捨五入により計が一致しない場合がある。

※補助事業費には受託事業分が、単独事業費には同級他団体負担金及び受託事業分が含まれている。

(財政指標等)

(単位:百万円、%)

歳入歳出差引額	30,229	基金残高(b)	235,770
実質収支額	23,853	財政調整基金	102,473
単年度収支額	▲4,863	減債基金	46,138
実質単年度収支額	▲7,041	その他特目基金	87,159
標準財政規模 (臨時債含む)(a)	387,483	地方債残高(c)	708,767
基準財政収入額	159,154	政府資金	425,131
基準財政需要額	339,695	その他	283,636
財政力指数(単純平均)	0.37	債務負担行為に係る 支出予定額(d)	91,212
実質収支比率(単純平均)	6.4	物件の購入等分	31,524
経常収支比率(単純平均)	91.8	債務保証等分	0
人件費	23.5	その他	59,688
物件費	15.9	標準財政規模に対する比率	
維持補修費	2.2	基金残高(b/a)	60.8
扶助費	6.8	地方債残高(c/a)	182.9
補助費等	14.7	債務負担行為に係る 支出予定額(d/a)	23.5
公債費	18.6	普通建設事業費	23.0
繰出金	9.8	収益事業収入額	0
健全化判断比率			
実質赤字比率	-		
連結実質赤字比率	-		
実質公債費比率	10.4		
将来負担比率	33.8		

2 決算総括表【対22年度】

歳入は、地方交付税などが減少した一方で、地方税、寄附金、繰入金などの増加に加え、社会保障関連や新型コロナウイルス感染症対応関連の国庫支出金の増加などにより、平成22年度と比較すると、+1,424億円(+22.0%)となっています。

歳出は、公債費などが減少した一方で、社会保障費関連や新型コロナウイルス感染症及び原油価格・物価高騰等対応関連の扶助費や補助費等の増加などにより、平成22年度と比較すると、+1,398億円(+22.6%)となっています。

(単位:百万円、%)

歳入	4年度決算額		決算額 構成比	対22年度 増減額	対22年度 増減率	22年度 決算額	歳出	4年度決算額		決算額 構成比	対22年度 増減額	対22年度 増減率	22年度 決算額
	復旧・復興事業分 全国防災事業分							復旧・復興事業分 全国防災事業分					
地方税	160,879	0	20.4	19,093	13.5	141,786	人件費	100,254	217	13.2	▲ 211	▲ 0.2	100,465
地方譲与税	9,001	0	1.1	▲ 16	▲ 0.2	9,017	うち職員給	62,795	132	8.3	▲ 485	▲ 0.8	63,280
地方特例交付金等	1,126	0	0.1	▲ 860	▲ 43.3	1,986	扶助費	137,208	65	18.1	46,104	50.6	91,104
地方交付税 (臨時財政対策債含む)	209,896	3,442	26.6	▲ 39,555	▲ 15.9	249,451	公債費	79,005	261	10.4	▲ 8,570	▲ 9.8	87,575
地方消費税交付金等	34,557	260	4.4	19,571	130.6	14,986	(義務的経費計)	316,467	543	41.7	37,323	13.4	279,144
(一般財源計)	415,458	3,703	52.7	▲ 1,768	▲ 0.4	417,226	普通建設事業費	89,111	2,461	11.8	735	0.8	88,376
分担金・負担金	3,358	5	0.4	▲ 1,487	▲ 30.7	4,845	うち補助事業費	43,847	670	5.8	6,373	17.0	37,474
使用料・手数料	7,717	122	1.0	▲ 1,736	▲ 18.4	9,453	うち単独事業費	43,200	1,722	5.7	▲ 5,446	▲ 11.2	48,646
国庫支出金	134,432	4,129	17.0	51,345	61.8	83,087	災害復旧事業費	4,299	390	0.6	2,615	155.3	1,684
県支出金	52,456	960	6.7	10,389	24.7	42,067	失業対策事業費	0	0	0.0	0	0.0	0
財産収入	5,011	121	0.6	2,598	107.7	2,413	(投資的経費計)	93,410	2,851	12.3	3,350	3.7	90,060
寄附金	19,556	117	2.5	19,131	4,501.4	425	物件費	113,788	1,476	15.0	39,120	52.4	74,668
繰入金	48,419	7,833	6.1	42,956	786.3	5,463	維持補修費	12,181	26	1.6	4,889	67.0	7,292
繰越金	34,487	207	4.4	15,936	85.9	18,551	補助費等	114,488	6,619	15.1	41,903	57.7	72,585
諸収入	14,076	288	1.8	▲ 4,163	▲ 22.8	18,239	積立金	44,393	2,729	5.9	17,637	65.9	26,756
地方債 (臨時財政対策債除く)	53,603	673	6.8	9,198	20.7	44,405	貸付金	4,385	0	0.6	▲ 3,148	▲ 41.8	7,533
(特定財源計)	373,115	14,454	47.3	144,168	63.0	228,947	繰出金	53,314	2	7.0	▲ 4,657	▲ 8.0	57,971
合計	788,574	18,157	100.0	142,401	22.0	646,173	投資及び出資金	5,918	0	0.8	3,396	134.6	2,522
							前年度繰上充用金	0	0	0.0	0	0.0	0
							(その他の経費計)	348,467	10,852	46.0	99,140	39.8	249,327
							合計	758,344	14,247	100.0	139,813	22.6	618,531

※交通安全対策特別交付金は、一般財源(地方消費税交付金等)に含む。

※国有提供施設等所在市町村助成交付金は特定財源(国庫支出金)に含む。

※歳入は主な項目を計上。表示単位未満四捨五入により計が一致しない場合がある。

※補助事業費には受託事業分が、単独事業費には同級他団体負担金及び受託事業分が含まれている。

2-1 決算総括表（内陸市町村）

歳入決算額は5,951億円（うち、復旧・復興事業分27億円）で、企業の設備投資などにより地方税が増加した一方、臨時財政対策債を含む地方交付税の減少や新型コロナウイルス感染症対応関連の国庫支出金の減少などにより、対前年度比▲46億円（▲0.8%）となっています。

歳出決算額は5,720億円（うち、復旧・復興事業分7億円）で、普通建設事業費の減少や新型コロナウイルス感染症対応関連の扶助費の減少などにより、対前年度比▲55億円（▲0.9%）となっています。

交通安全特別対策交付金が含まれる

歳入	4年度決算額		決算額 構成比	対前年度 増減額	対前年度 増減率	3年度 決算額	歳出	4年度決算額		決算額 構成比	対前年度 増減額	対前年度 増減率	3年度 決算額
	復旧・復興事業分 全国防災事業分							復旧・復興事業分 全国防災事業分					
地方税	134,979	0	22.7	7,296	5.7	127,682	人件費	74,968	36	13.1	▲558	▲0.7	75,525
地方譲与税	7,135	0	1.2	78	1.1	7,058	うち職員給	47,179	21	8.2	141	0.3	47,038
地方特例交付金等	942	0	0.2	▲1,669	▲63.9	2,610	扶助費	111,642	3	19.5	▲9,026	▲7.5	120,668
地方交付税 (臨時財政対策債含む)	149,559	2,118	25.1	▲14,173	▲8.7	163,732	公債費	59,742	52	10.4	2,496	4.4	57,247
地方消費税交付金等	28,218	23	4.7	613	2.2	27,604	(義務的経費計)	246,352	91	43.1	▲7,088	▲2.8	253,440
(一般財源計)	320,832	2,140	53.9	▲7,854	▲2.4	328,686	普通建設事業費	67,754	163	11.8	▲4,083	▲5.7	71,837
分担金・負担金	2,824	5	0.5	119	4.4	2,706	うち補助事業費	32,698	38	5.7	▲2,738	▲7.7	35,437
使用料・手数料	5,661	0	1.0	▲22	▲0.4	5,683	うち単独事業費	33,463	125	5.8	▲1,221	▲3.5	34,684
国庫支出金	▲	▲	▲	▲	▲	▲	災害復旧事業費	2,006	0	0.4	1,250	165.5	755
県支出金	42,018	104	7.1	1,530	3.8	40,488	失業対策事業費	0	0	0.0	0	0.0	0
財産収入	3,594	0	0.6	▲680	▲15.9	4,274	(投資的経費計)	69,760	163	12.2	▲2,833	▲3.9	72,592
寄附金	13,717	13	2.3	2,285	20.0	11,432	物件費	85,175	388	14.9	839	1.0	84,336
繰入金	31,293	187	5.3	13,786	78.7	17,507	維持補修費	10,677	1	1.9	▲1,365	▲11.3	12,043
繰越金	21,979	0	3.7	4,588	26.4	17,391	補助費等	85,443	70	14.9	4,659	5.8	80,784
諸収入	10,062	81	1.7	▲263	▲2.5	10,324	積立金	27,354	5	4.8	▲76	▲0.3	27,430
地方債 (臨時財政対策債除く)	40,086	0	6.7	▲1,232	▲3.0	41,319	貸付金	2,982	0	0.5	▲92	▲3.0	3,074
(特定財源計)	274,237	587	46.1	3,324	1.2	270,914	繰出金	39,171	0	6.8	763	2.0	38,408
合計	595,070	2,727	100.0	▲4,531	▲0.8	599,600	投資及び出資金	5,121	0	0.9	▲265	▲4.9	5,386
							前年度繰上充用金	0	0	0.0	0	0.0	0
							(その他の経費計)	255,924	464	44.7	4,463	1.8	251,461
							合計	572,036	718	100.0	▲5,458	▲0.9	577,494

※交通安全対策特別交付金は、一般財源(地方消費税交付金等)に含む。

※国有提供施設等所在市町村助成交付金は特定財源(国庫支出金)に含む。

※歳入は主な項目を計上。表示単位未満四捨五入により計が一致しない場合がある。

※補助事業費には受託事業分が、単独事業費には同級他団体負担金及び受託事業分が含まれている。

(財政指標等)		(単位:百万円、%)	
歳入歳出差引額	23,034	基金残高(b)	129,384
実質収支額	18,356	財政調整基金	56,761
単年度収支額	806	減債基金	28,985
実質単年度収支額	▲1,646	その他特目基金	43,638
標準財政規模 (臨時債含む)(a)	299,826	地方債残高(c)	530,869
基準財政収入額	131,790	政府資金	304,388
基準財政需要額	260,019	その他	226,480
財政力指数(単純平均)	0.41	債務負担行為に係る 支出予定額(d)	67,603
実質収支比率(単純平均)	6.3	物件の購入等分	25,380
経常収支比率(単純平均)	91.4	債務保証等分	0
人件費	22.8	その他	42,223
物件費	16.1	標準財政規模に対する比率	
維持補修費	2.6	基金残高(b/a)	43.2
扶助費	7.4	地方債残高(c/a)	177.1
補助費等	14.9	債務負担行為に係る 支出予定額(d/a)	22.5
公債費	17.9	普通建設事業費	22.6
繰出金	9.5	収益事業収入額	0
健全化判断比率			
実質赤字比率	-		
連結実質赤字比率	-		
実質公債費比率	10.4		
将来負担比率	43.9		

2-1 決算総括表（内陸市町村）【対22年度】

歳入は、地方交付税などが減少した一方で、地方税、寄附金、繰入金などの増加に加え、社会保障関連や新型コロナウイルス感染症対応関連の国庫支出金の増加などにより、平成22年度と比較すると、+983億円(+19.8%)となっています。

歳出は、公債費などが減少した一方で、社会保障関連や新型コロナウイルス感染症及び原油価格・物価高騰等対応関連の扶助費や補助費等の増加などにより、平成22年度と比較すると、+945億円(+19.8%)となっています。

(単位:百万円、%)

歳入	4年度決算額		決算額 構成比	対22年度 増減額	対22年度 増減率	22年度 決算額	歳出	4年度決算額		決算額 構成比	対22年度 増減額	対22年度 増減率	22年度 決算額
	復旧・復興事業分 全国防災事業分							復旧・復興事業分 全国防災事業分					
地方税	134,979	0	22.7	17,199	14.6	117,780	人件費	74,968	36	13.1	▲1,299	▲1.7	76,267
地方譲与税	7,135	0	1.2	▲206	▲2.8	7,341	うち職員給	47,179	21	8.2	▲1,144	▲2.4	48,323
地方特例交付金等	942	0	0.2	▲654	▲41.0	1,596	扶助費	111,642	3	19.5	39,975	55.8	71,667
地方交付税 (臨時財政対策債含む)	149,559	2,118	25.1	▲33,167	▲18.2	182,726	公債費	59,742	52	10.4	▲9,525	▲13.8	69,267
地方消費税交付金等	28,218	23	4.7	16,139	133.6	12,079	(義務的経費計)	246,352	91	43.1	29,151	13.4	217,201
(一般財源計)	320,832	2,140	53.9	▲690	▲0.2	321,522	普通建設事業費	67,754	163	11.8	3,743	5.8	64,011
分担金・負担金	2,824	5	0.5	▲1,148	▲28.9	3,972	うち補助事業費	32,698	38	5.7	7,684	30.7	25,014
使用料・手数料	5,661	0	1.0	▲2,230	▲28.3	7,891	うち単独事業費	33,463	125	5.8	▲3,407	▲9.2	36,870
国庫支出金	103,003	197	17.3	39,306	61.7	63,697	災害復旧事業費	2,006	0	0.4	877	77.6	1,129
県支出金	42,018	104	7.1	11,135	36.1	30,883	失業対策事業費	0	0	0.0	0	0.0	0
財産収入	3,594	0	0.6	1,673	87.1	1,921	(投資的経費計)	69,760	163	12.2	4,620	7.1	65,140
寄附金	13,717	13	2.3	13,426	4,613.7	291	物件費	85,175	388	14.9	27,868	48.6	57,307
繰入金	31,293	187	5.3	27,280	679.8	4,013	維持補修費	10,677	1	1.9	4,620	76.3	6,057
繰越金	21,979	0	3.7	7,686	53.8	14,293	補助費等	85,443	70	14.9	27,501	47.5	57,942
諸収入	10,062	81	1.7	▲3,804	▲27.4	13,866	積立金	27,354	5	4.8	5,118	23.0	22,236
地方債 (臨時財政対策債除く)	40,086	0	6.7	5,679	16.5	34,407	貸付金	2,982	0	0.5	▲2,544	▲46.0	5,526
(特定財源計)	274,237	587	46.1	99,004	56.5	175,233	繰出金	39,171	0	6.8	▲5,080	▲11.5	44,251
合計	595,070	2,727	100.0	98,316	19.8	496,754	投資及び出資金	5,121	0	0.9	3,241	172.4	1,880
							前年度繰上充用金	0	0	0.0	0	0.0	0
							(その他の経費計)	255,924	464	44.7	60,725	31.1	195,199
							合計	572,036	718	100.0	94,495	19.8	477,541

※交通安全対策特別交付金は、一般財源(地方消費税交付金等)に含む。

※国有提供施設等所在市町村助成交付金は特定財源(国庫支出金)に含む。

※歳入は主な項目を計上。表示単位未満四捨五入により計が一致しない場合がある。

※補助事業費には受託事業分が、単独事業費には同級他団体負担金及び受託事業分が含まれている。

2-2 決算総括表（沿岸市町村）

歳入決算額は1,935億円（うち、復旧・復興事業分154億円）で、ふるさと納税による寄附金が増加した一方、臨時財政対策債を含む地方交付税の減少、東日本大震災からの復旧・復興事業関連の国庫支出金や新型コロナウイルス感染症対応関連の国庫支出金の減少などにより、対前年度比▲181億円（▲8.6%）となっています。

歳出決算額は1,863億円（うち、復旧・復興事業分135億円）で、東日本大震災からの復旧・復興事業の進捗等に伴う普通建設事業費及び災害復旧事業費の減少に加えて、新型コロナウイルス感染症対応関連の扶助費の減少などにより、対前年度比▲128億円（▲6.4%）となっています。

国有提供施設等所在市町村助成交付金が含まれる

交通安全特別対策交付金が含まれる

歳入	4年度決算額		決算額 構成比	対前年度 増減額	対前年度 増減率	3年度 決算額	歳出	4年度決算額		決算額 構成比	対前年度 増減額	対前年度 増減率	3年度 決算額
	復旧・復興事業分 全国防災事業分							復旧・復興事業分 全国防災事業分					
地方税	25,900	0	13.4	357	1.4	25,543	人件費	25,287	181	13.6	▲137	▲0.5	25,424
地方譲与税	1,865	0	1.0	65	3.6	1,800	うち職員給	15,617	110	8.4	▲117	▲0.7	15,733
地方特例交付金等	185	0	0.1	▲481	▲72.2	665	扶助費	25,566	62	13.7	▲1,847	▲6.7	27,412
地方交付税 (臨時財政対策債含む)	60,337	1,325	31.2	▲7,066	▲10.5	67,403	公債費	19,262	209	10.3	▲255	▲1.3	19,518
地方消費税交付金等	6,339	238	3.3	▲78	▲1.2	6,417	(義務的経費計)	70,115	453	37.6	▲2,239	▲3.1	72,354
(一般財源計)	94,626	1,562	48.9	▲7,203	▲7.1	101,829	普通建設事業費	21,357	2,298	11.5	▲4,180	▲16.4	25,537
分担金・負担金	534	0	0.3	11	2.1	523	うち補助事業費	11,149	633	6.0	▲2,628	▲19.1	13,777
使用料・手数料	2,056	122	1.1	89	4.5	1,967	うち単独事業費	9,738	1,597	5.2	▲1,318	▲11.9	11,056
国庫支出金	31,429	3,932	16.2	▲7,672	▲19.6	39,101	災害復旧事業費	2,293	390	1.2	▲7,501	▲76.6	9,794
県支出金	10,438	856	5.4	▲1,873	▲15.2	12,311	失業対策事業費	0	0	0.0	0	0.0	0
財産収入	1,417	121	0.7	497	54.0	920	(投資的経費計)	23,650	2,688	12.7	▲11,681	▲33.1	35,331
寄附金	5,839	104	3.0	1,829	45.6	4,010	物件費	28,613	1,087	15.4	1,188	4.3	27,425
繰入金	17,127	7,645	8.9	4,057	31.0	13,070	維持補修費	1,504	25	0.8	59	4.1	1,445
繰越金	12,508	207	6.5	▲6,856	▲35.4	19,365	補助費等	29,045	6,549	15.6	▲1,052	▲3.5	30,096
諸収入	4,014	207	2.1	▲351	▲8.0	4,366	積立金	17,040	2,724	9.1	687	4.2	16,353
地方債 (臨時財政対策債除く)	13,516	673	7.0	▲645	▲4.6	14,161	貸付金	1,403	0	0.8	▲353	▲20.1	1,756
(特定財源計)	98,878	13,867	51.1	▲10,915	▲9.9	109,793	繰出金	14,143	2	7.6	1,011	7.7	13,132
合計	193,504	15,430	100.0	▲18,118	▲8.6	211,622	投資及び出資金	797	0	0.4	▲425	▲34.8	1,222
							前年度繰上充用金	0	0	0.0	0	0.0	0
							(その他の経費計)	92,543	10,388	49.7	1,115	1.2	91,428
							合計	186,308	13,529	100.0	▲12,806	▲6.4	199,114

※交通安全対策特別交付金は、一般財源(地方消費税交付金等)に含む。

※国有提供施設等所在市町村助成交付金は特定財源(国庫支出金)に含む。

※歳入は主な項目を計上。表示単位未満四捨五入により計が一致しない場合がある。

※補助事業費には受託事業分が、単独事業費には同級他団体負担金及び受託事業分が含まれている。

(単位:百万円、%)

(財政指標等)

(単位:百万円、%)

歳入歳出差引額	7,196	基金残高(b)	106,386
実質収支額	5,497	財政調整基金	45,712
単年度収支額	▲5,669	減債基金	17,152
実質単年度収支額	▲5,395	その他特目基金	43,521
標準財政規模 (臨財債含む)(a)	87,657	地方債残高(c)	177,899
基準財政収入額	27,364	政府資金	120,743
基準財政需要額	79,676	その他	57,156
財政力指数(単純平均)	0.30	債務負担行為に係る 支出予定額(d)	23,609
実質収支比率(単純平均)	6.5	物件の購入等分	6,144
経常収支比率(単純平均)	92.4	債務保証等分	0
人件費	24.9	その他	17,465
物件費	15.7	標準財政規模に対する比率	
維持補修費	1.5	基金残高(b/a)	121.4
扶助費	5.8	地方債残高(c/a)	202.9
補助費等	14.4	債務負担行為に係る 支出予定額(d/a)	26.9
公債費	19.6	普通建設事業費	24.4
繰出金	10.3	収益事業収入額	0
健全化判断比率			
実質赤字比率	-		
連結実質赤字比率	-		
実質公債費比率	10.4		
将来負担比率	16.1		

2-2 決算総括表（沿岸市町村）【対22年度】

歳入は、地方交付税などが減少した一方で、地方税、寄附金、繰入金などの増加に加え、社会保障関連や東日本大震災からの復旧・復興事業関連の国庫支出金、新型コロナウイルス感染症対応関連の国庫支出金の増加などにより、平成22年度と比較すると、+441億円(+29.5%)となっています。

歳出は、普通建設事業費などが減少した一方で、社会保障関連や新型コロナウイルス感染症及び原油価格・物価高騰等対応関連の扶助費や補助費等の増加などにより、平成22年度と比較すると、+453億円(+32.1%)となっています。

(単位:百万円、%)

歳入	4年度決算額		決算額 構成比	対22年度 増減額	対22年度 増減率	22年度 決算額	歳出	4年度決算額		決算額 構成比	対22年度 増減額	対22年度 増減率	22年度 決算額
	復旧・復興事業分 全国防災事業分							復旧・復興事業分 全国防災事業分					
地方税	25,900	0	13.4	1,894	7.9	24,006	人件費	25,287	181	13.6	1,089	4.5	24,198
地方譲与税	1,865	0	1.0	189	11.3	1,676	うち職員給	15,617	110	8.4	660	4.4	14,957
地方特例交付金等	185	0	0.1	▲205	▲52.7	390	扶助費	25,566	62	13.7	6,128	31.5	19,438
地方交付税 (臨時財政対策債含む)	60,337	1,325	31.2	▲6,388	▲9.6	66,725	公債費	19,262	209	10.3	954	5.2	18,308
地方消費税交付金等	6,339	238	3.3	3,432	118.1	2,907	(義務的経費計)	70,115	453	37.6	8,172	13.2	61,943
(一般財源計)	94,626	1,562	48.9	▲1,078	▲1.1	95,704	普通建設事業費	21,357	2,298	11.5	▲3,007	▲12.3	24,364
分担金・負担金	534	0	0.3	▲339	▲38.8	873	うち補助事業費	11,149	633	6.0	▲1,310	▲10.5	12,459
使用料・手数料	2,056	122	1.1	494	31.6	1,562	うち単独事業費	9,738	1,597	5.2	▲2,038	▲17.3	11,776
国庫支出金	31,429	3,932	16.2	12,039	62.1	19,390	災害復旧事業費	2,293	390	1.2	1,738	313.2	555
県支出金	10,438	856	5.4	▲747	▲6.7	11,185	失業対策事業費	0	0	0.0	0	0.0	0
財産収入	1,417	121	0.7	925	188.0	492	(投資的経費計)	23,650	2,688	12.7	▲1,270	▲5.1	24,920
寄附金	5,839	104	3.0	5,705	4,257.3	134	物件費	28,613	1,087	15.4	11,253	64.8	17,360
繰入金	17,127	7,645	8.9	15,677	1,081.2	1,450	維持補修費	1,504	25	0.8	269	21.8	1,235
繰越金	12,508	207	6.5	8,250	193.8	4,258	補助費等	29,045	6,549	15.6	14,401	98.3	14,644
諸収入	4,014	207	2.1	▲359	▲8.2	4,373	積立金	17,040	2,724	9.1	12,520	277.0	4,520
地方債 (臨時財政対策債除く)	13,516	673	7.0	3,517	35.2	9,999	貸付金	1,403	0	0.8	▲604	▲30.1	2,007
(特定財源計)	98,878	13,867	51.1	45,163	84.1	53,715	繰出金	14,143	2	7.6	423	3.1	13,720
合計	193,504	15,430	100.0	44,085	29.5	149,419	投資及び出資金	797	0	0.4	155	24.1	642
							前年度繰上充用金	0	0	0.0	0	0.0	0
							(その他の経費計)	92,543	10,388	49.7	38,415	71.0	54,128
							合計	186,308	13,529	100.0	45,318	32.1	140,990

※交通安全対策特別交付金は、一般財源(地方消費税交付金等)に含む。

※国有提供施設等所在市町村助成交付金は特定財源(国庫支出金)に含む。

※歳入は主な項目を計上。表示単位未満四捨五入により計が一致しない場合がある。

※補助事業費には受託事業分が、単独事業費には同級他団体負担金及び受託事業分が含まれている。

3 決算収支

(単位:百万円、%)

区分		令和4年度(ア)	令和3年度(イ)	増減額(ア)-(イ)	増減率
歳入総額	A	788,574	811,223	▲ 22,649	▲ 2.8
歳出総額	B	758,344	776,608	▲ 18,264	▲ 2.4
形式収支(A-B)	C	30,229	34,615	▲ 4,386	▲ 12.7
翌年度へ繰り越すべき財源	D	6,376	6,007	369	6.1
実質収支(C-D)	E	23,853	28,608	▲ 4,755	▲ 16.6
単年度収支	F	▲ 4,863	7,562	▲ 12,425	164.3
積立金(財政調整基金)	G	18,636	13,702	4,934	36.0
繰上償還金	H	1,487	2,304	▲ 817	▲ 35.5
積立金取崩し額(財政調整基金)	I	22,301	4,770	17,531	367.5
実質単年度収支(J=F+G+H-I)	J	▲ 7,041	18,798	▲ 25,839	▲ 137.5

「実質収支」は239億円で、対前年度比▲48億円(▲16.6%)と黒字幅が減少しました。
 「実質単年度収支」(単年度収支から財政調整基金積立額や取崩額、地方債の繰上償還などの黒字・赤字要素を加減した収支)は▲70億円となり、3年ぶりに赤字となりました。

形式収支 : 歳入総額から歳出総額を差し引いた額

実質収支 : 形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源(繰越明許費等)を差し引いた額で、実質的な収入と支出の差額

単年度収支 : 当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額で、当該年度の収支

実質単年度収支 : 単年度収支に積立金(財政調整基金)及び繰上償還額を加え、積立金取崩し額(財政調整基金)を差し引いた額で、単年度収支に含まれる実質的な黒字要素や赤字要素を控除したもの

※ 表示単位未満四捨五入のため計は一致しない場合がある。



3-1 決算収支（内陸市町村）

(単位:百万円、%)

区分		令和4年度(ア)	令和3年度(イ)	増減額(ア)-(イ)	増減率
歳入総額	A	595,070	599,600	▲ 4,530	▲ 0.8
歳出総額	B	572,036	577,494	▲ 5,458	▲ 0.9
形式収支(A-B)	C	23,034	22,107	927	4.2
翌年度へ繰り越すべき財源	D	4,678	4,665	13	0.3
実質収支(C-D)	E	18,356	17,442	914	5.2
単年度収支	F	806	4,516	▲ 3,710	82.2
積立金（財政調整基金）	G	11,689	8,740	2,949	33.7
繰上償還金	H	469	419	50	11.9
積立金取崩し額（財政調整基金）	I	14,610	2,864	11,746	410.1
実質単年度収支(J=F+G+H-I)	J	▲ 1,646	10,812	▲ 12,458	▲ 115.2

新型コロナウイルス感染症関連経費の減少などに伴い、歳入は45億円の減少となったものの、歳出が55億円の減少となったことから、形式収支は230億円（対前年度比+9億円、+4.2%）となりました。

翌年度への繰越財源は増となったものの、形式収支の増により、実質収支については、184億円（対前年度比+9億円、+5.2%）となっています。

実質単年度収支は、財政調整基金の取崩し額が増加したことにより、16億円の赤字（対前年度比▲125億円、▲115.2%）となっています。

3-2 決算収支（沿岸市町村）

(単位:百万円、%)

区分		令和4年度(ア)	令和3年度(イ)	増減額(ア)-(イ)	増減率
歳入総額	A	193,504	211,622	▲ 18,118	▲ 8.6
歳出総額	B	186,308	199,114	▲ 12,806	▲ 6.4
形式収支(A-B)	C	7,196	12,508	▲ 5,312	▲ 42.5
翌年度へ繰り越すべき財源	D	1,699	1,342	357	26.6
実質収支(C-D)	E	5,497	11,166	▲ 5,669	▲ 50.8
単年度収支	F	▲ 5,669	3,046	▲ 8,715	286.1
積立金（財政調整基金）	G	6,947	4,961	1,986	40.0
繰上償還金	H	1,018	1,885	▲ 867	▲ 46.0
積立金取崩し額（財政調整基金）	I	7,691	1,906	5,785	303.5
実質単年度収支(J=F+G+H-I)	J	▲ 5,395	7,986	▲ 13,381	▲ 167.6

東日本大震災等からの復旧・復興事業や新型コロナウイルス感染症関連経費の減少などに伴い、歳入は181億円の減少となったものの、歳出が128億円の減少となったことから、形式収支は72億円（対前年度比▲53億円、▲42.5%）となりました。

形式収支の減に加え、翌年度への繰越財源が増となったことから、実質収支については、55億円（対前年度比▲57億円、▲50.8%）となっています。

実質単年度収支は、繰上償還金の減少や財政調整基金の取崩し額の増加により、54億円の赤字（対前年度比▲134億円、▲167.6%）となっています。

形式収支：歳入総額から歳出総額を差し引いた額

実質収支：形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源（繰越明許費等）を差し引いた額で、実質的な収入と支出の差額

単年度収支：当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額で、当該年度の収支

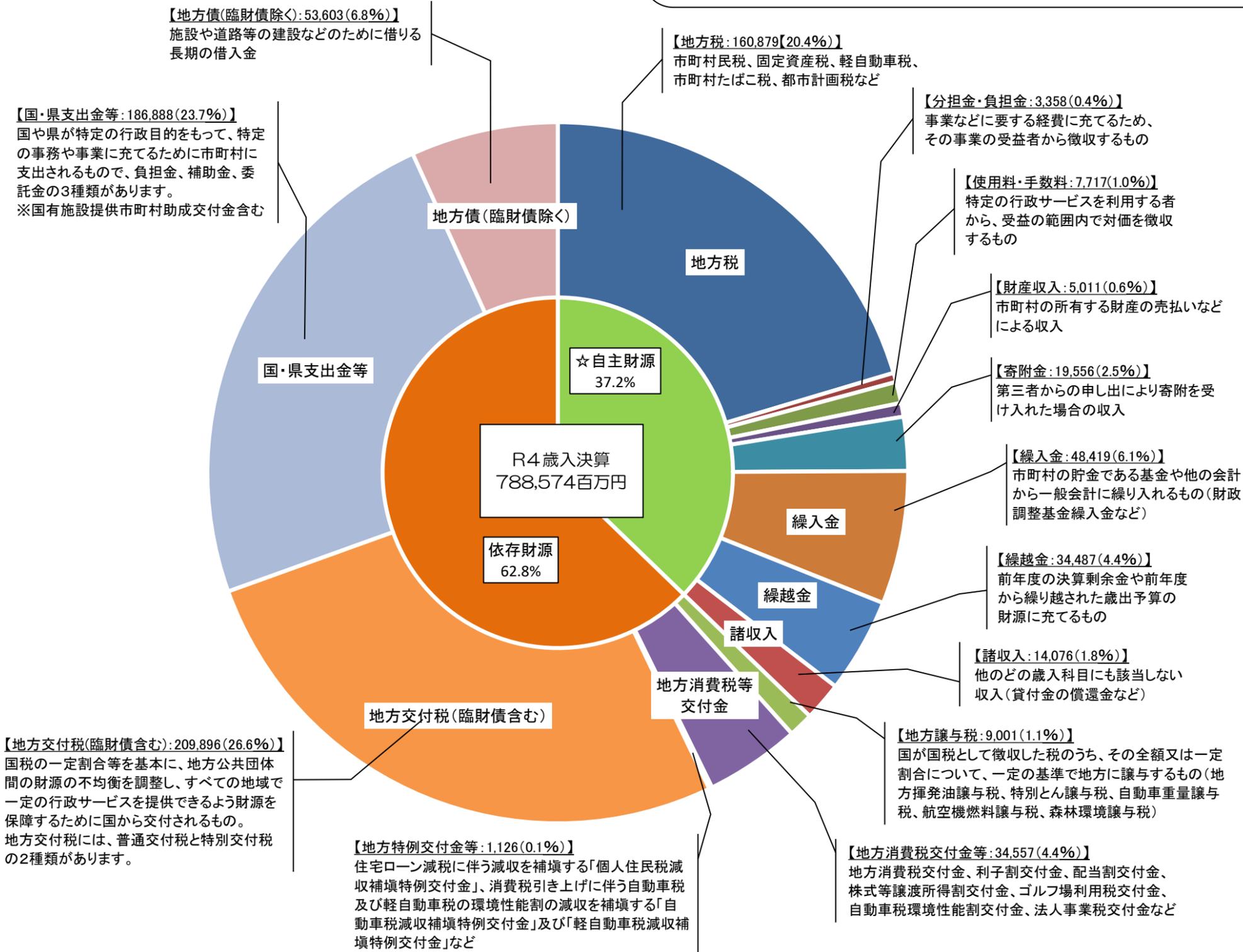
実質単年度収支：単年度収支に積立金（財政調整基金）及び繰上償還額を加え、積立金取崩し額（財政調整基金）を差し引いた額で、単年度収支に含まれる実質的な黒字要素や赤字要素を控除したもの

※ 表示単位未満四捨五入のため計は一致しない場合がある。

4 歳入決算の状況

歳入決算額は7,886億円(うち、復旧・復興事業分182億円)で、企業の設備投資などにより地方税が増加した一方、臨時財政対策債を含む地方交付税の減少や新型コロナウイルス感染症対応関連の国庫支出金の減少などにより、対前年度比▲226億円(▲2.8%)となっています。

構成比は、自主財源である地方税などの増加や、依存財源である地方交付税や国・県支出金等の減少により、自主財源比率が32.9%から37.2%へ増加し、依存財源比率が67.1%から62.8%へ減少しています。



(単位: 百万円)

	R4	構成比	R3	構成比
☆ 地方税	160,879	20.4%	153,226	18.9%
☆ 分担金・負担金	3,358	0.4%	3,229	0.4%
☆ 使用料・手数料	7,717	1.0%	7,650	0.9%
☆ 財産収入	5,011	0.6%	5,194	0.6%
☆ 寄附金	19,556	2.5%	15,441	1.9%
☆ 繰入金	48,419	6.1%	30,577	3.8%
☆ 繰越金	34,487	4.4%	36,756	4.5%
☆ 諸収入	14,076	1.8%	14,690	1.8%
地方譲与税	9,001	1.1%	8,858	1.1%
地方消費税交付金等	34,557	4.4%	34,021	4.2%
地方特例交付金等	1,126	0.1%	3,276	0.4%
地方交付税(臨財債含む)	209,896	26.6%	231,135	28.5%
国・県支出金等	186,888	23.7%	211,691	26.1%
地方債(臨財債除く)	53,603	6.8%	55,480	6.8%
歳入合計	788,574	100.0%	811,223	100.0%

	R4	構成比	R3	構成比
☆ 自主財源	293,504	37.2%	266,763	32.9%
依存財源	495,070	62.8%	544,460	67.1%
計	788,574	100.0%	811,223	100.0%

※) 表示単位未満四捨五入により計と内訳が一致しない場合がある。

【用語解説】

☆ 自主財源
税金や施設の使用料などのように、市町村が自主的に徴収できる財源をいいます。

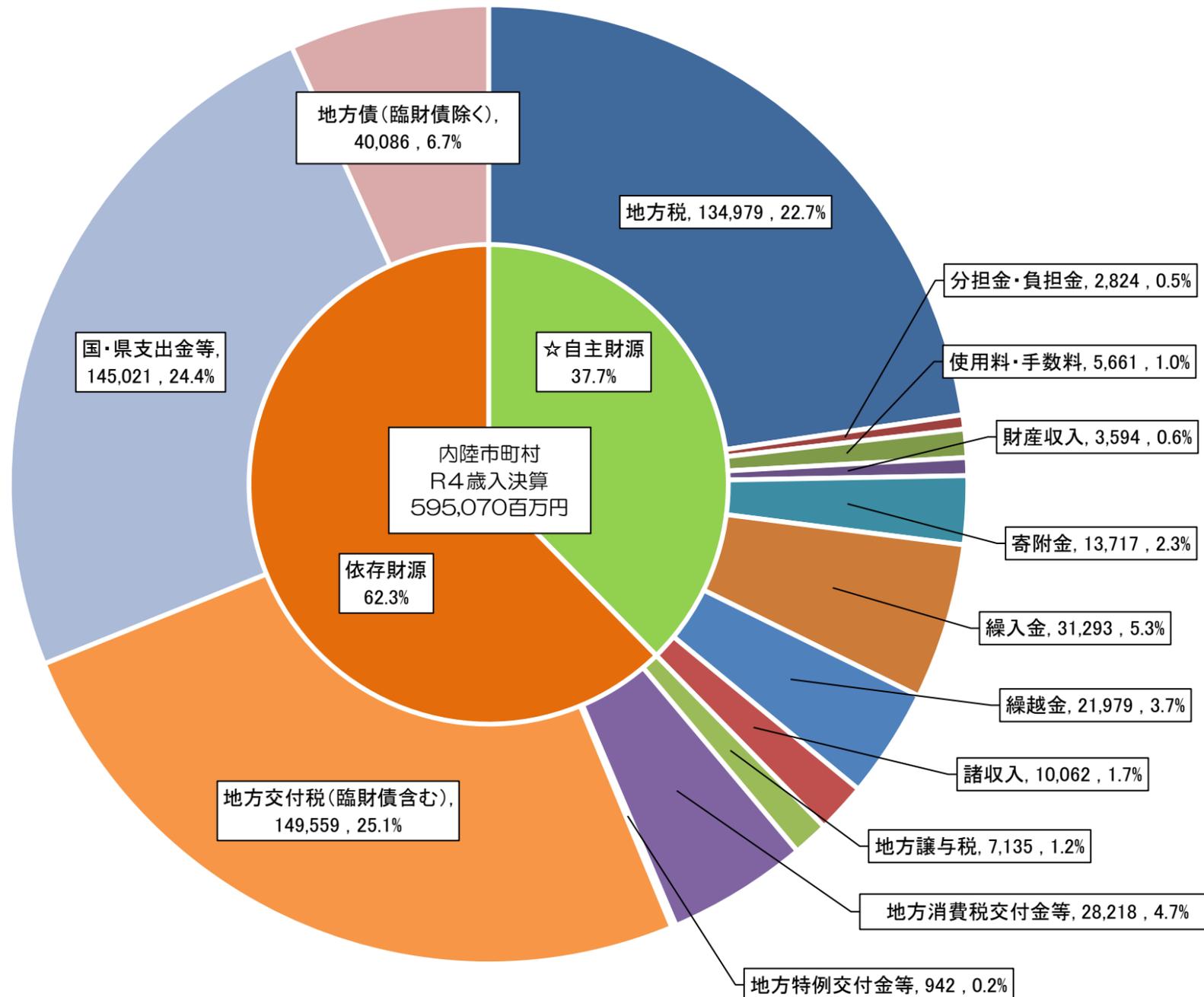
・ 依存財源
地方交付税、国・県支出金、地方債のように、国などから一定の額を交付されたり、割り当てられる財源をいいます。

自主財源の割合が高いほど自主的な行政運営ができるため、自主財源の確保に努める必要があります。

4-1 歳入決算の状況（内陸市町村）

歳入決算額は5,951億円（うち、復旧・復興事業分27億円）で、企業の設備投資などにより地方税が増加した一方、臨時財政対策債を含む地方交付税の減少や新型コロナウイルス感染症対応関連の国庫支出金の減少などにより、対前年度比▲46億円（▲0.8%）となっています。

構成比は、自主財源である地方税などの増加や、依存財源である地方交付税や国・県支出金等の減少により、自主財源比率が32.9%から37.7%へ増加し、依存財源比率が67.1%から62.3%へ減少しています。



(単位:百万円)

項目	R4		R3	
	金額	構成比	金額	構成比
★地方税	134,979	22.7%	127,682	21.3%
★分担金・負担金	2,824	0.5%	2,706	0.5%
★使用料・手数料	5,661	1.0%	5,683	0.9%
★財産収入	3,594	0.6%	4,274	0.7%
★寄附金	13,717	2.3%	11,432	1.9%
★繰入金	31,293	5.3%	17,507	2.9%
★繰越金	21,979	3.7%	17,391	2.9%
★諸収入	10,062	1.7%	10,324	1.7%
地方譲与税	7,135	1.2%	7,058	1.2%
地方消費税交付金等	28,218	4.7%	27,604	4.6%
地方特例交付金等	942	0.2%	2,610	0.4%
地方交付税(臨財債含む)	149,559	25.1%	163,732	27.3%
国・県支出金等	145,021	24.4%	160,279	26.7%
地方債(臨財債除く)	40,086	6.7%	41,319	6.9%
歳入合計	595,070	100.0%	599,600	100.0%

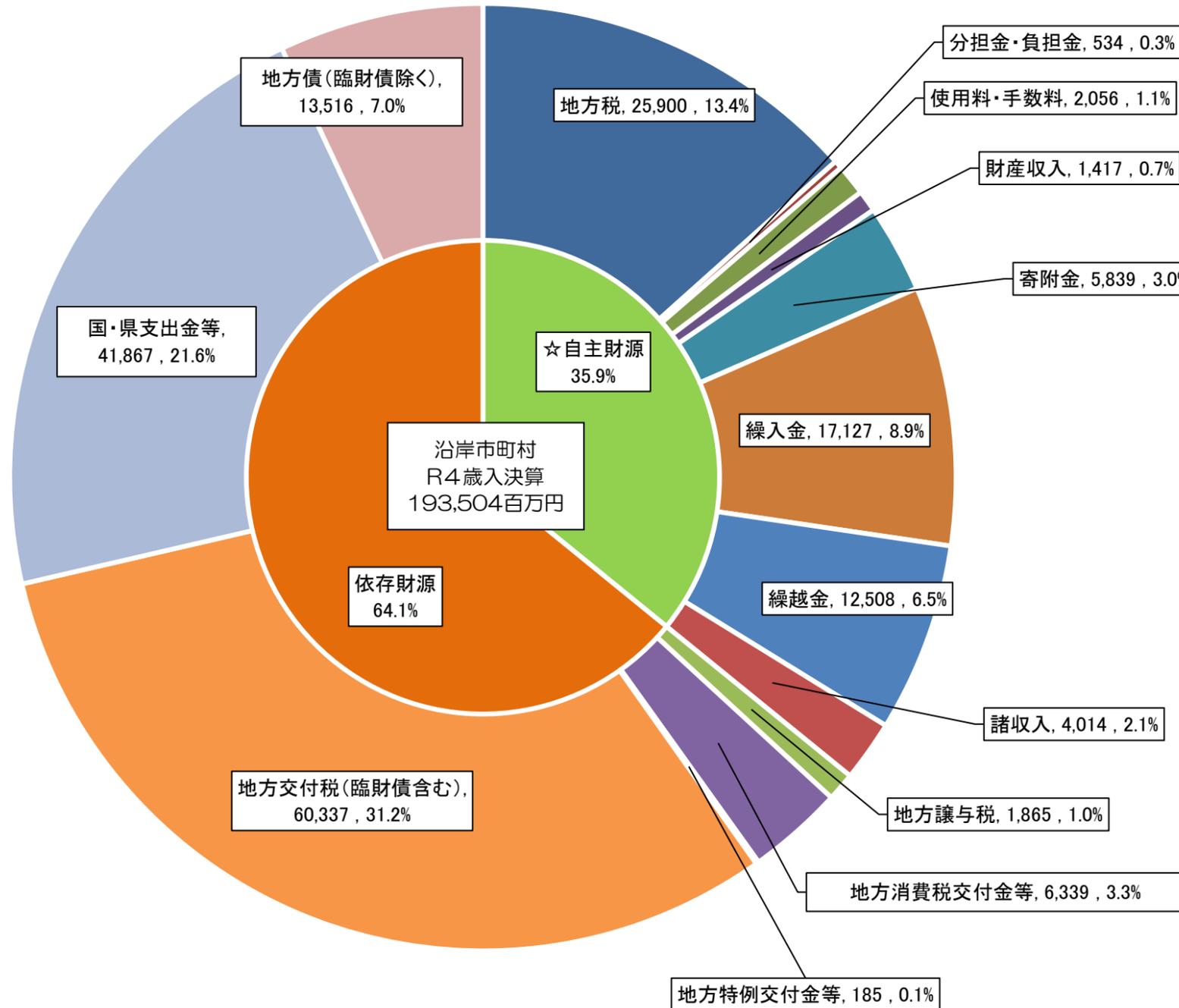
項目	R4	構成比	R3	構成比
★自主財源	224,109	37.7%	196,999	32.9%
依存財源	370,961	62.3%	402,601	67.1%
計	595,070	100.0%	599,600	100.0%

※)表示単位未満四捨五入により計と内訳が一致しない場合がある。

4-2 歳入決算の状況（沿岸市町村）

歳入決算額は1,935億円（うち、復旧・復興事業分154億円）で、ふるさと納税による寄附金が増加した一方、臨時財政対策債を含む地方交付税の減少、東日本大震災等からの復旧・復興事業関連の国庫支出金や新型コロナウイルス感染症対応関連の国庫支出金の減少などにより、対前年度比▲181億円（▲8.6%）となっています。

構成比は、自主財源である寄附金などの増加や、依存財源である地方交付税や国・県支出金等の減少により、自主財源比率が33.0%から35.9%へ増加し、依存財源比率が67.0%から64.1%へ減少しています。



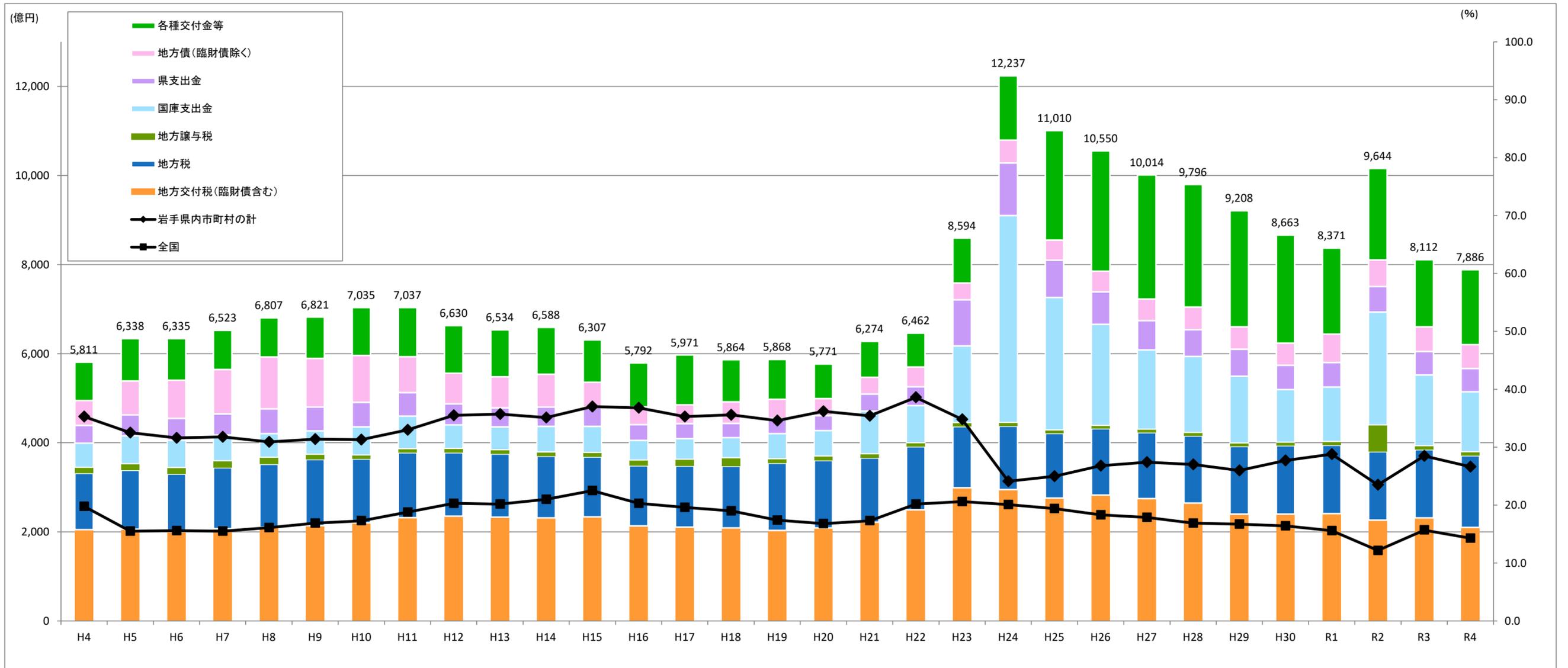
(単位:百万円)

項目	R4		R3	
	金額	構成比	金額	構成比
★地方税	25,900	13.4%	25,543	12.1%
★分担金・負担金	534	0.3%	523	0.2%
★使用料・手数料	2,056	1.1%	1,967	0.9%
★財産収入	1,417	0.7%	920	0.4%
★寄附金	5,839	3.0%	4,010	1.9%
★繰入金	17,127	8.9%	13,070	6.2%
★繰越金	12,508	6.5%	19,365	9.2%
★諸収入	4,014	2.1%	4,366	2.1%
地方譲与税	1,865	1.0%	1,800	0.9%
地方消費税交付金等	6,339	3.3%	6,417	3.0%
地方特例交付金等	185	0.1%	665	0.3%
地方交付税(臨財債含む)	60,337	31.2%	67,403	31.9%
国・県支出金等	41,867	21.6%	51,412	24.3%
地方債(臨財債除く)	13,516	7.0%	14,161	6.7%
歳入合計	193,504	100.0%	211,622	100.0%

★自主財源	69,395	35.9%	69,764	33.0%
依存財源	124,109	64.1%	141,859	67.0%
計	193,504	100.0%	211,622	100.0%

※)表示単位未満四捨五入により計と内訳が一致しない場合がある。

4-3 歳入の推移

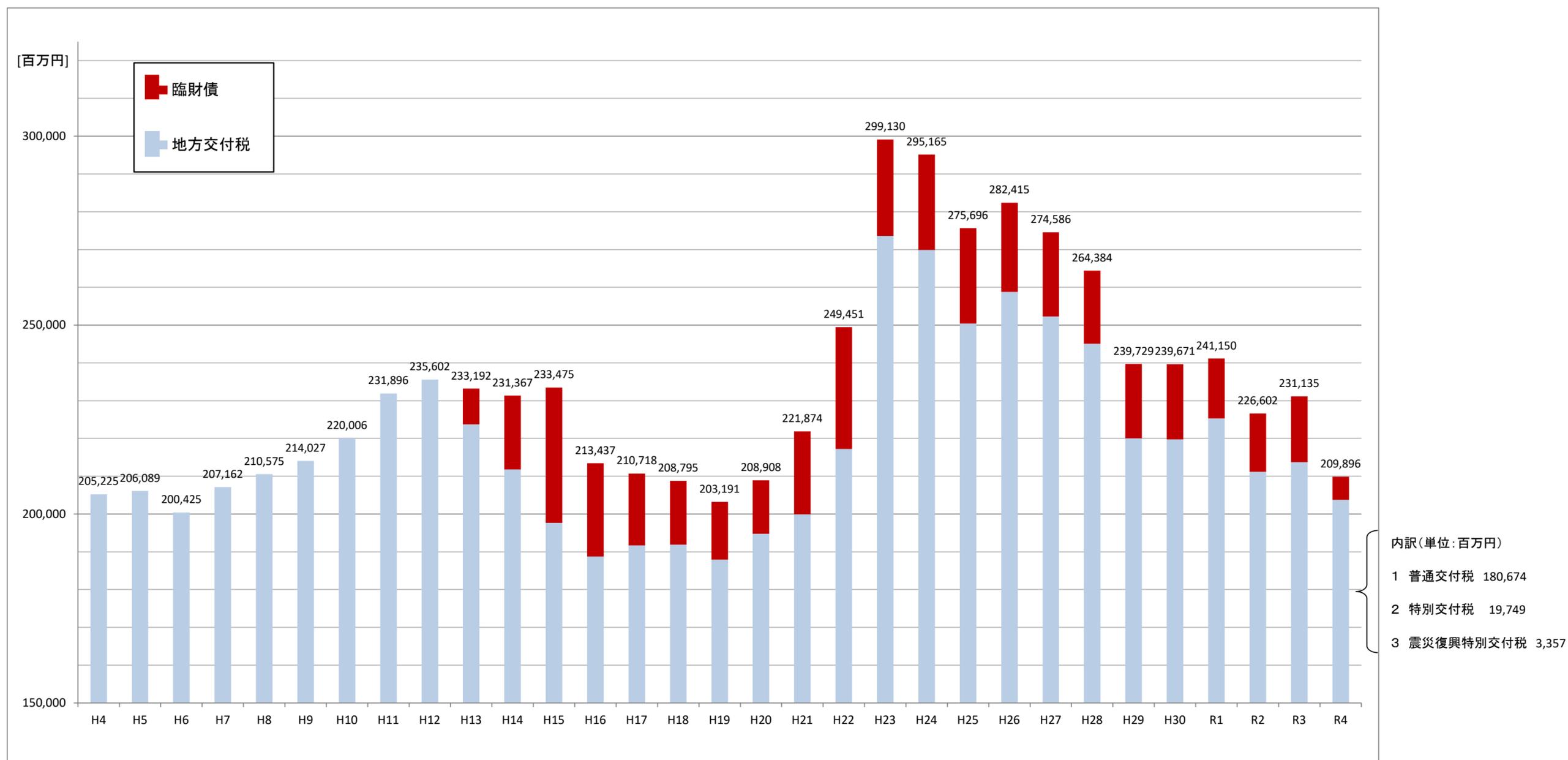


(単位: 億円、%)

		H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
歳入決算額の 状況	地方交付税(臨財債含む)	2,052	2,061	2,004	2,072	2,106	2,140	2,200	2,319	2,356	2,332	2,314	2,335	2,134	2,107	2,088	2,032	2,089	2,219	2,495	2,991	2,952	2,757	2,824	2,746	2,644	2,397	2,397	2,412	2,266	2,311	2,099
	地方税	1,263	1,321	1,292	1,370	1,410	1,487	1,438	1,457	1,421	1,415	1,383	1,347	1,350	1,370	1,383	1,508	1,514	1,441	1,418	1,374	1,423	1,451	1,494	1,480	1,509	1,523	1,540	1,535	1,534	1,532	1,609
	地方譲与税	137	148	150	155	159	115	90	93	94	95	96	101	131	155	196	103	99	93	90	88	82	79	75	79	78	77	78	83	601	89	90
	国庫支出金	538	623	612	579	532	526	629	729	530	515	577	583	440	458	445	560	573	961	831	1,724	4,646	2,975	2,265	1,778	1,708	1,497	1,181	1,222	2,534	1,589	1,344
	県支出金	403	471	492	475	555	531	551	531	474	428	430	431	350	340	323	347	333	381	421	1,035	1,180	835	733	659	603	606	544	553	571	528	525
	地方債(臨財債除く)	553	763	852	994	1,164	1,094	1,052	801	688	699	740	564	404	423	487	427	386	378	444	377	510	451	462	485	504	500	494	636	601	555	536
	各種交付金等	865	951	933	879	881	928	1,074	1,108	1,068	1,050	1,048	946	982	1,117	942	891	777	801	764	1,005	1,444	2,462	2,697	2,787	2,750	2,608	2,429	1,930	2,052	1,508	1,683
	計	5,811	6,338	6,335	6,523	6,807	6,821	7,035	7,037	6,630	6,534	6,588	6,307	5,792	5,971	5,864	5,868	5,771	6,274	6,462	8,594	12,237	11,010	10,550	10,014	9,796	9,208	8,663	8,371	9,644	8,112	7,886
歳入に占める地 方交付税の割合	岩手県内市町村の計	35.3	32.5	31.6	31.8	30.9	31.4	31.3	33.0	35.5	35.7	35.1	37.0	36.8	35.3	35.6	34.6	36.2	35.4	38.6	34.8	24.1	25.0	26.8	27.4	27.0	26.0	27.7	28.8	23.5	28.5	26.6
	全国	19.8	15.5	15.6	15.5	16.1	16.9	17.3	18.8	20.3	20.2	21.0	22.5	20.3	19.6	19.0	17.4	16.8	17.3	20.2	20.6	20.1	19.4	18.3	17.9	16.9	16.7	16.4	15.6	12.2	15.7	14.3

表示単位未満四捨五入により計と内訳が一致しない場合がある。

4-4 地方交付税(※臨時財政対策債含む)の推移



(単位:百万円、%)

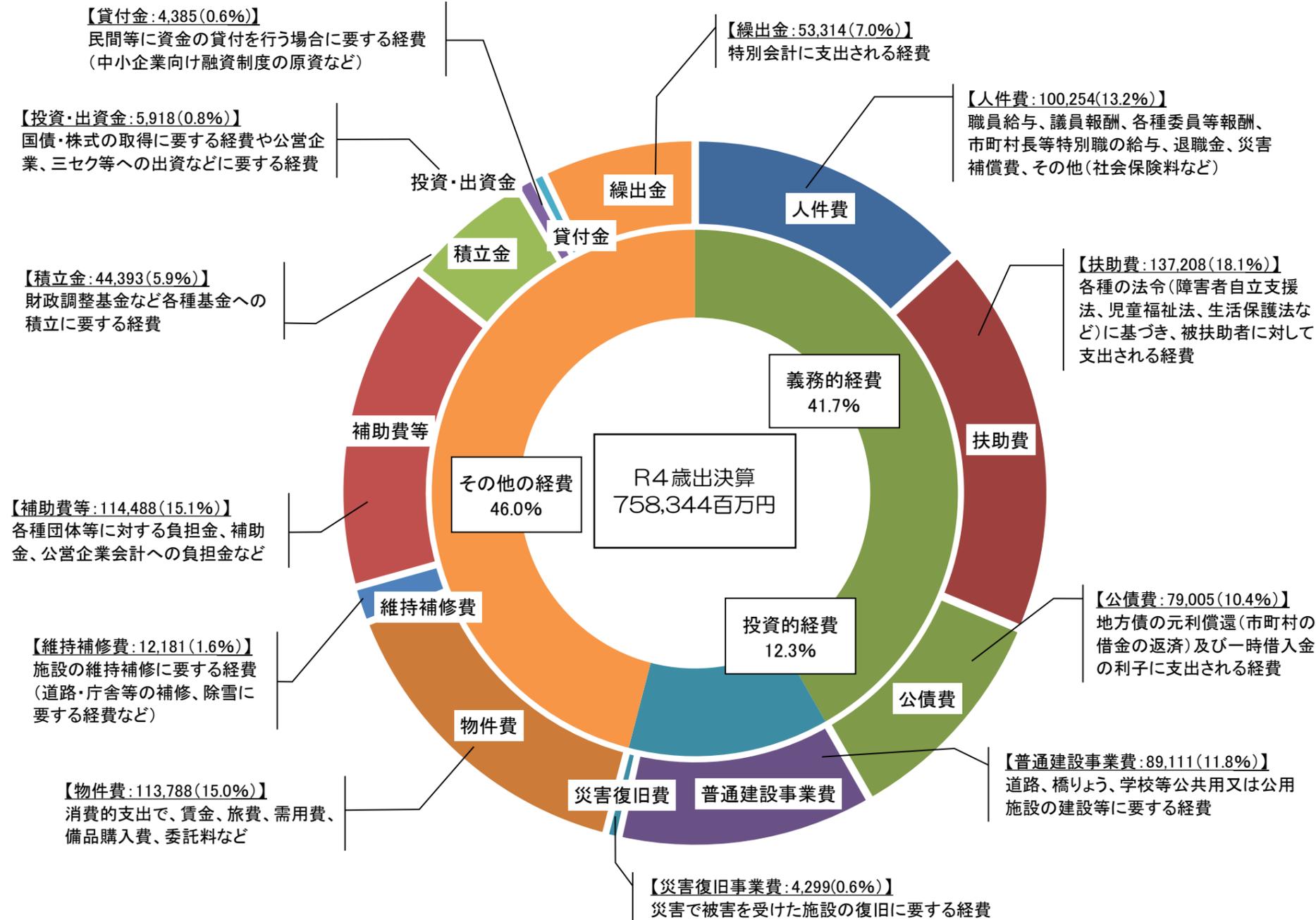
	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
地方交付税	205,225	206,089	200,425	207,162	210,575	214,027	220,006	231,896	235,602	223,754	211,800	197,658	188,728	191,730	191,932	187,894	194,802	199,941	217,231	273,629	269,876	250,427	258,800	252,277	245,083	219,995	219,780	225,326	211,202	213,717	203,780
臨時財債										9,438	19,567	35,817	24,709	18,988	16,863	15,297	14,106	21,933	32,220	25,501	25,289	25,269	23,615	22,309	19,302	19,734	19,891	15,824	15,400	17,419	6,116
計	205,225	206,089	200,425	207,162	210,575	214,027	220,006	231,896	235,602	233,192	231,367	233,475	213,437	210,718	208,795	203,191	208,908	221,874	249,451	299,130	295,165	275,696	282,415	274,586	264,384	239,729	239,671	241,150	226,602	231,135	209,896

※ 臨時財政対策債(=「臨時財債」)とは、地方の財源不足を補填するために地方交付税の一部を振り替えて発行される特例地方債で、元利償還金は後年度の普通交付税で全額措置されます。
 ※ 表示単位未満四捨五入により計と内訳が一致しない場合があります。

5 性質別歳出決算の状況

歳出決算額は7,583億円(うち、復旧・復興事業分142億円)で、東日本大震災津波からの復旧・復興事業の進捗等に伴う普通建設事業費及び災害復旧事業費の減少に加えて、新型コロナウイルス感染症対応関連の扶助費の減少などにより、対前年度比▲183億円(▲2.4%)となっています。

構成比は、上記の普通建設事業費や扶助費の減少などにより、義務的経費が42.0%から41.7%へ減少、投資的経費が13.9%から12.3%へ減少、その他の経費が44.2%から46.0%へ増加しています。



(単位:百万円)

性質区分	R4		R3		
	金額	構成比	金額	構成比	
義務的経費	人件費	100,254	13.2%	100,949	13.0%
	扶助費	137,208	18.1%	148,080	19.1%
	公債費	79,005	10.4%	76,764	9.9%
	計	316,467	41.7%	325,794	42.0%
投資的経費	普通建設事業費	89,111	11.8%	97,374	12.5%
	災害復旧事業費	4,299	0.6%	10,549	1.4%
	計	93,410	12.3%	107,924	13.9%
その他の経費	物件費	113,788	15.0%	111,761	14.4%
	維持補修費	12,181	1.6%	13,488	1.7%
	補助費等	114,488	15.1%	110,881	14.3%
	積立金	44,393	5.9%	43,782	5.6%
	投資・出資金	5,918	0.8%	6,608	0.9%
	貸付金	4,385	0.6%	4,830	0.6%
	繰出金	53,314	7.0%	51,540	6.6%
	前年度繰上充用金	0	0.0%	0	0.0%
計	348,467	46.0%	342,890	44.2%	
歳出合計	758,344	100.0%	776,608	100.0%	

※表示単位未満四捨五入により計と内訳が一致しない場合がある。

【用語解説】

○義務的経費

支出が義務づけられ、任意に節減できない経費で、人件費、扶助費及び公債費の3つです。義務的経費の割合が高くなると自由に使える財源が少なくなるため(財政の硬直化の進行)、財政の健全化を図る上で重要な目安となります。

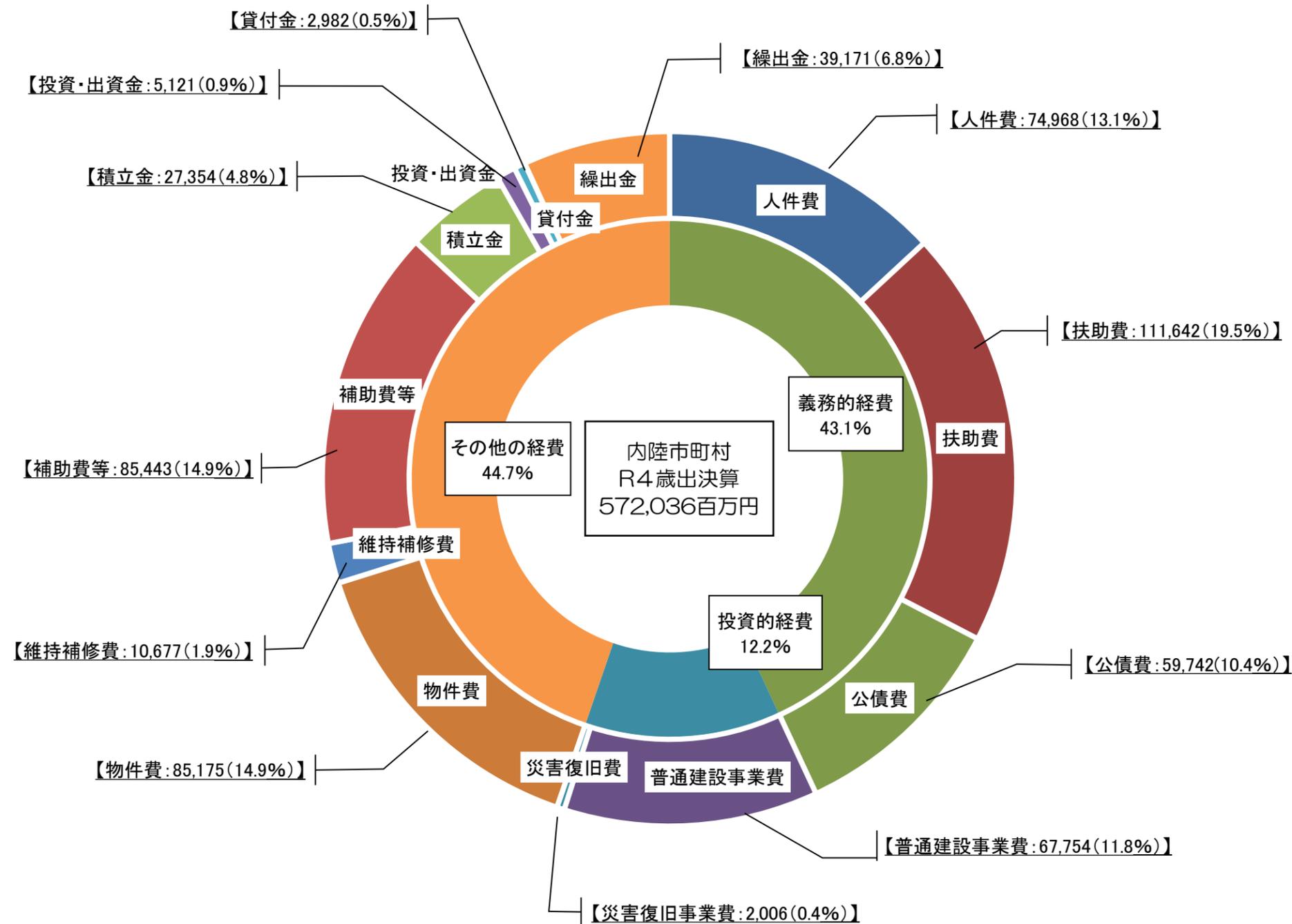
○投資的経費

道路や学校などの公共施設建設費など、その支出の効果が資産として将来に残るものに支出される経費のことです。

5-1 性質別歳出決算の状況（内陸市町村）

歳出決算額は5,720億円（うち、復旧・復興事業分7億円）で、普通建設事業費の減少や新型コロナウイルス感染症対応関連の扶助費の減少などにより、対前年度比▲55億円（▲0.9%）となっています。

構成比は、義務的経費が43.9%から43.1%へ減少、投資的経費が12.6%から12.2%へ減少、その他の経費が43.5%から44.7%へ増加しています。



(単位:百万円)

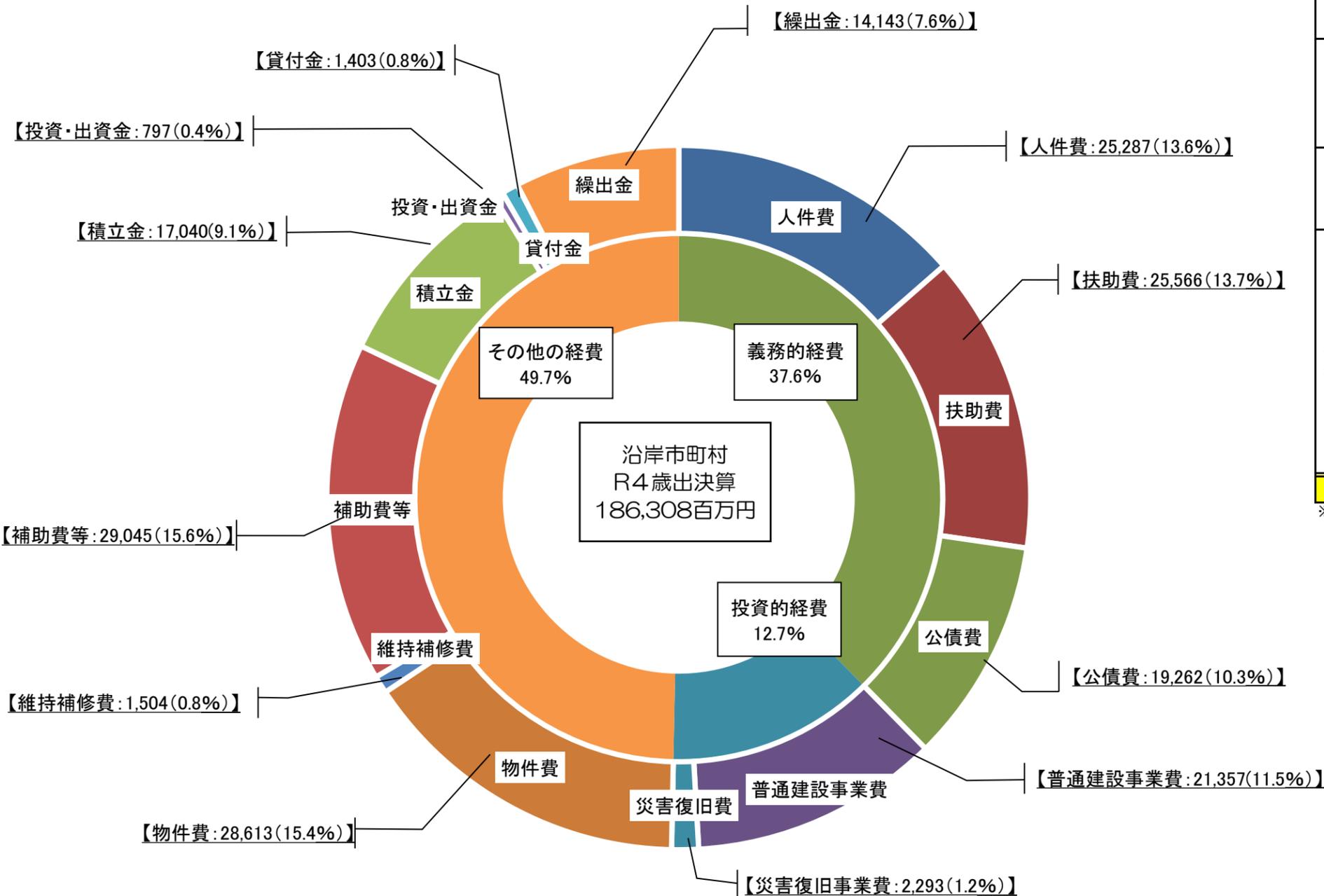
性質区分	R4		R3		
	金額	構成比	金額	構成比	
義務的経費	人件費	74,968	13.1%	75,525	13.1%
	扶助費	111,642	19.5%	120,668	20.9%
	公債費	59,742	10.4%	57,247	9.9%
	計	246,352	43.1%	253,440	43.9%
投資的経費	普通建設事業費	67,754	11.8%	71,837	12.4%
	災害復旧事業費	2,006	0.4%	755	0.1%
	計	69,760	12.2%	72,592	12.6%
その他の経費	物件費	85,175	14.9%	84,336	14.6%
	維持補修費	10,677	1.9%	12,043	2.1%
	補助費等	85,443	14.9%	80,784	14.0%
	積立金	27,354	4.8%	27,430	4.7%
	投資・出資金	5,121	0.9%	5,386	0.9%
	貸付金	2,982	0.5%	3,074	0.5%
	繰出金	39,171	6.8%	38,408	6.7%
	前年度繰上充用金	0	0.0%	0	0.0%
計	255,924	44.7%	251,461	43.5%	
歳出合計	572,036	100.0%	577,494	100.0%	

※表示単位未満四捨五入により計と内訳が一致しない場合がある。

5-2 性質別歳出決算の状況（沿岸市町村）

歳出決算額は1,863億円（うち、復旧・復興事業分135億円）で、東日本大震災津波からの復旧・復興事業の進捗等に伴う普通建設事業費及び災害復旧事業費の減少に加えて、新型コロナウイルス感染症対応関連の扶助費の減少などにより、対前年度比▲128億円（▲6.4%）となっています。

構成比は、義務的経費が36.3%から37.6%へ増加、投資的経費が17.7%から12.7%へ減少、その他の経費が45.9%から49.7%へ増加しています。

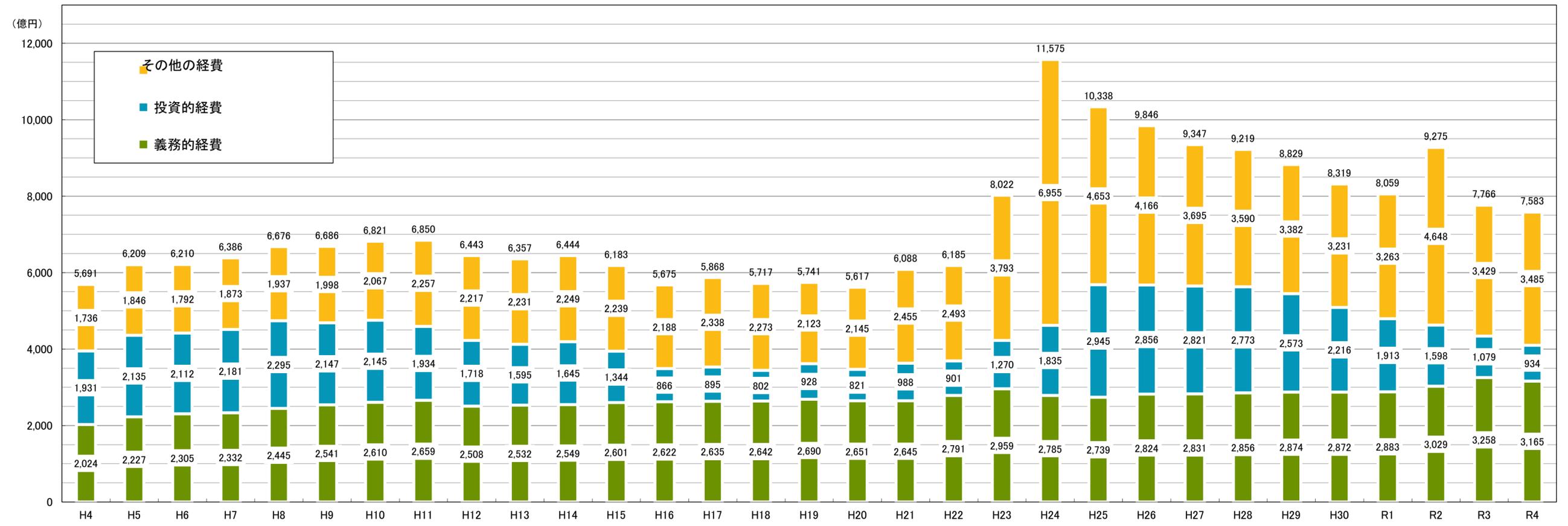


(単位:百万円)

性質区分	R4		R3		
	金額	構成比	金額	構成比	
義務的経費	人件費	25,287	13.6%	25,424	12.8%
	扶助費	25,566	13.7%	27,412	13.8%
	公債費	19,262	10.3%	19,518	9.8%
	計	70,115	37.6%	72,354	36.3%
投資的経費	普通建設事業費	21,357	11.5%	25,537	12.8%
	災害復旧事業費	2,293	1.2%	9,794	4.9%
	計	23,650	12.7%	35,331	17.7%
その他の経費	物件費	28,613	15.4%	27,425	13.8%
	維持補修費	1,504	0.8%	1,445	0.7%
	補助費等	29,045	15.6%	30,096	15.1%
	積立金	17,040	9.1%	16,353	8.2%
	投資・出資金	797	0.4%	1,222	0.6%
	貸付金	1,403	0.8%	1,756	0.9%
	繰出金	14,143	7.6%	13,132	6.6%
前年度繰上充用金	0	0.0%	0	0.0%	
	計	92,543	49.7%	91,428	45.9%
歳出合計	186,308	100.0%	199,114	100.0%	

※表示単位未満四捨五入により計と内訳が一致しない場合がある。

5-3 性質別歳出の推移

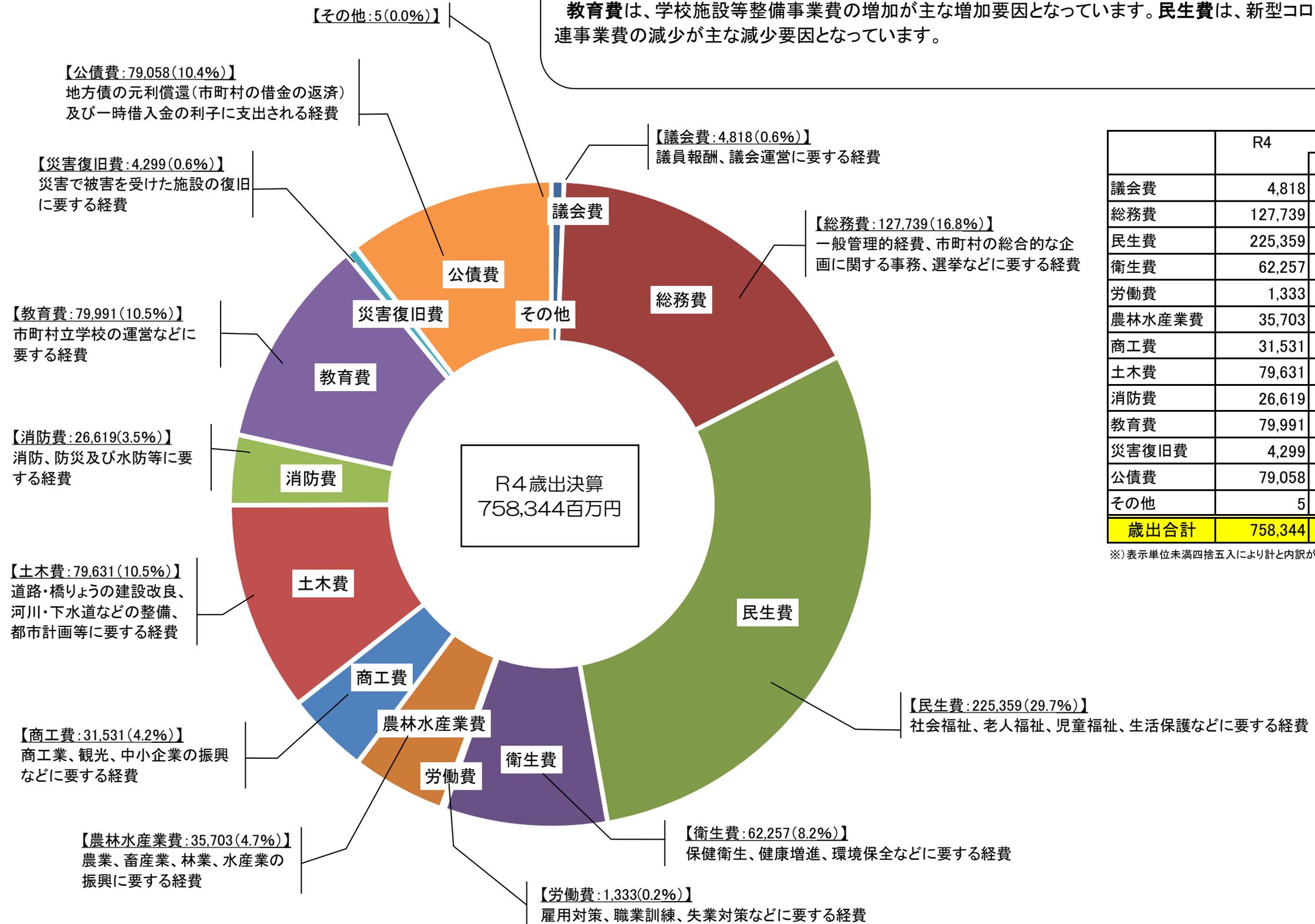


		H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
歳出決算額 の状況 (決算額)	義務的経費	2,024	2,227	2,305	2,332	2,445	2,541	2,610	2,659	2,508	2,532	2,549	2,601	2,622	2,635	2,642	2,690	2,651	2,645	2,791	2,959	2,785	2,739	2,824	2,831	2,856	2,874	2,872	2,883	3,029	3,258	3,165
	人件費	1,118	1,167	1,192	1,219	1,239	1,252	1,247	1,245	1,213	1,196	1,168	1,149	1,136	1,129	1,104	1,085	1,049	1,028	1,005	1,009	980	945	959	973	952	950	950	954	1,013	1,009	1,003
	扶助費	337	409	419	446	474	511	548	575	420	449	480	548	586	602	630	674	696	734	911	1,107	982	991	1,051	1,082	1,138	1,150	1,138	1,178	1,215	1,481	1,372
	公債費	569	651	694	667	732	778	814	839	875	886	901	904	900	903	908	931	906	883	876	844	823	804	813	777	766	774	785	750	801	768	790
	投資的経費	1,931	2,135	2,112	2,181	2,295	2,147	2,145	1,934	1,718	1,595	1,645	1,344	866	895	802	928	821	988	901	1,270	1,835	2,945	2,856	2,821	2,773	2,573	2,216	1,913	1,598	1,079	934
	普通建設事業費	1,849	2,071	2,024	2,099	2,269	2,123	2,062	1,791	1,551	1,497	1,382	1,146	822	853	763	795	760	966	884	928	1,136	2,267	2,415	2,349	2,234	2,150	1,889	1,614	1,332	974	891
	災害復旧事業費	81	64	89	82	26	25	83	143	167	98	263	197	44	41	38	132	61	22	17	343	700	678	442	473	539	423	327	299	267	105	43
	失業対策事業費	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他の経費	1,736	1,846	1,792	1,873	1,937	1,998	2,067	2,257	2,217	2,231	2,249	2,239	2,188	2,338	2,273	2,123	2,145	2,455	2,493	3,793	6,955	4,653	4,166	3,695	3,590	3,382	3,231	3,263	4,648	3,429	3,485
	物件費	533	587	614	650	660	684	718	732	720	743	742	721	697	732	653	664	649	714	747	1,431	1,514	1,743	1,031	895	901	938	917	975	1,016	1,118	1,138
	補助費等	456	526	528	522	585	605	617	690	639	640	685	639	627	620	619	601	649	860	726	749	879	804	837	901	920	911	1,066	1,040	2,505	1,109	1,145
	維持補修費、積立金、投資及び出資金、貸付金、繰出金	747	734	650	701	692	709	732	835	858	848	821	878	864	986	1,001	858	847	881	1,021	1,613	4,562	2,106	2,297	1,899	1,769	1,532	1,248	1,249	1,127	1,202	1,202
	計	5,691	6,209	6,210	6,386	6,676	6,686	6,821	6,850	6,443	6,357	6,444	6,183	5,675	5,868	5,717	5,741	5,617	6,088	6,185	8,022	11,575	10,338	9,846	9,347	9,219	8,829	8,319	8,059	9,275	7,766	7,583

※表示単位未満四捨五入により計と内訳が一致しない場合がある。

6 目的別歳出決算の状況

目的別歳出は、教育費(対前年度比+36億円、+4.8%)、公債費(対前年度比+22億円、+2.9%)等が増加した一方で、土木費(対前年度比▲74億円、▲8.5%)、民生費(対前年度比▲70億円、▲3.0%)、災害復旧費(対前年度比▲63億円、▲59.2%)等が減少したことにより、歳出合計では7,583億円(対前年度比▲183億円、▲2.4%)となりました。
 教育費は、学校施設等整備事業費の増加が主な増加要因となっています。民生費は、新型コロナウイルス感染症対応関連事業費の減少が主な減少要因となっています。

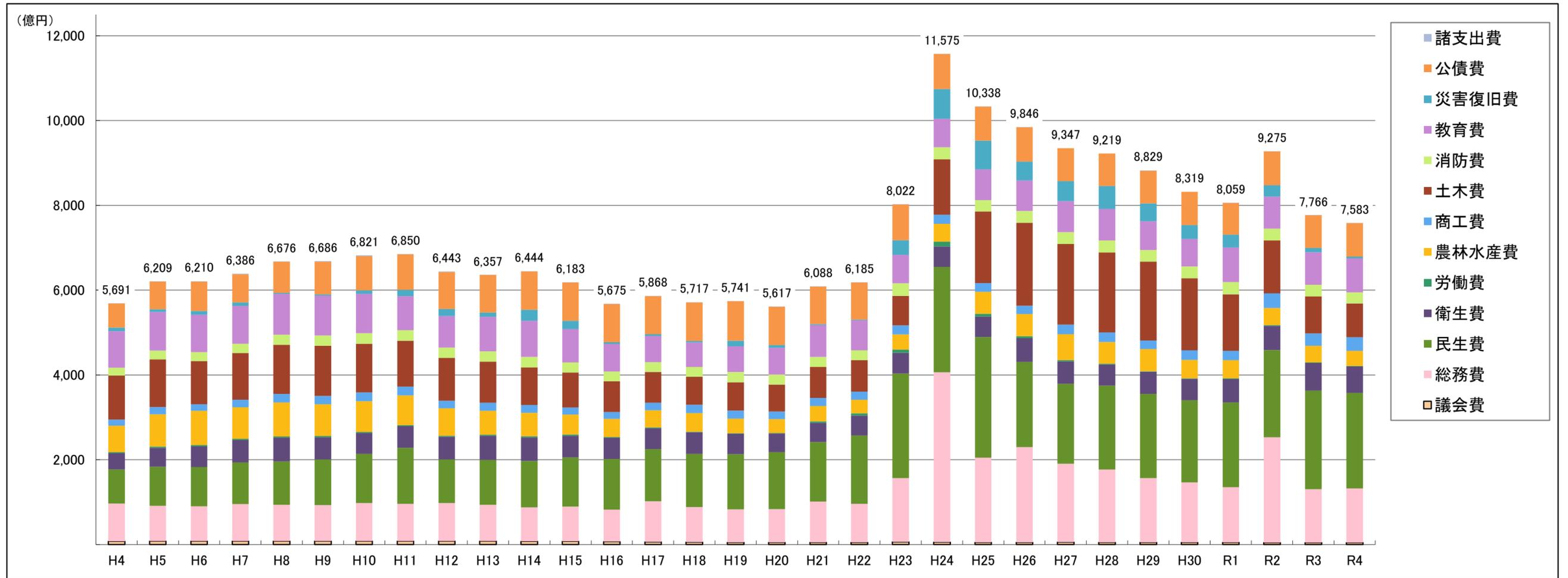


(単位:百万円)

	R4		R3	
	金額	構成比	金額	構成比
議会費	4,818	0.6%	4,773	0.6%
総務費	127,739	16.8%	125,912	16.2%
民生費	225,359	29.7%	232,375	29.9%
衛生費	62,257	8.2%	65,090	8.4%
労働費	1,333	0.2%	1,406	0.2%
農林水産業費	35,703	4.7%	38,961	5.0%
商工費	31,531	4.2%	29,567	3.8%
土木費	79,631	10.5%	87,034	11.2%
消防費	26,619	3.5%	27,710	3.6%
教育費	79,991	10.5%	76,347	9.8%
災害復旧費	4,299	0.6%	10,549	1.4%
公債費	79,058	10.4%	76,865	9.9%
その他	5	0.0%	19	0.0%
歳出合計	758,344	100.0%	776,608	100.0%

※)表示単位未満四捨五入により計と内訳が一致しない場合がある。

6-1 目的別歳出の推移

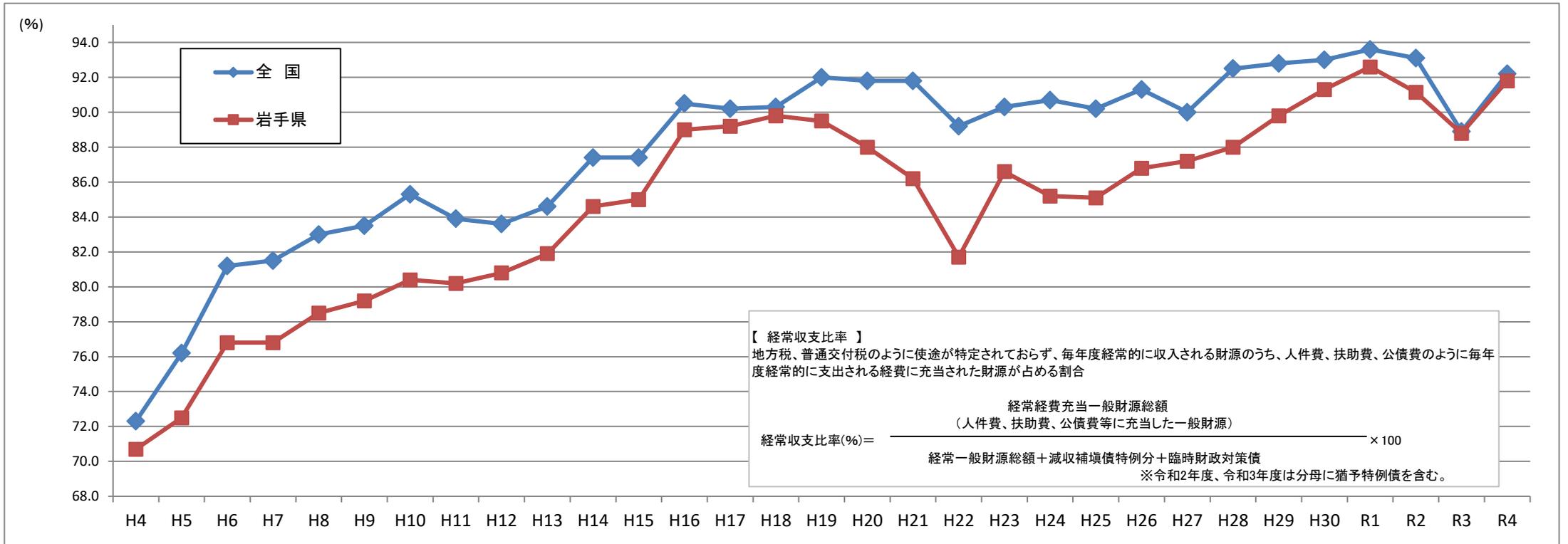


(単位:億円)

	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4			
議会費	78	79	81	81	83	83	83	81	80	79	78	73	70	66	56	53	52	51	49	63	55	53	54	55	50	50	50	50	49	48	48			
総務費	892	834	820	877	852	846	899	880	901	857	803	821	757	957	828	780	783	963	911	1,504	4,009	1,996	2,247	1,851	1,721	1,518	1,419	1,306	2,482	1,259	1,277			
民生費	798	920	927	980	1,026	1,078	1,154	1,319	1,028	1,058	1,088	1,160	1,194	1,228	1,254	1,297	1,344	1,404	1,614	2,465	2,484	2,845	2,004	1,887	1,979	1,983	1,938	1,994	2,058	2,324	2,254			
衛生費	387	447	487	528	564	526	496	512	535	573	557	513	496	494	511	481	441	451	467	491	483	481	562	525	501	525	503	554	571	651	623			
労働費	25	29	30	30	26	28	25	26	22	25	27	26	19	15	13	13	12	34	52	78	112	67	48	33	17	12	13	18	16	14	13			
農林水産費	624	765	807	741	800	751	726	699	647	561	554	470	426	407	442	345	325	365	325	355	424	520	525	608	512	520	434	429	404	390	357			
商工費	140	168	160	182	203	193	204	211	181	193	187	167	162	175	192	191	182	189	191	215	214	205	191	226	222	205	227	216	346	296	315			
土木費	1,040	1,128	1,012	1,096	1,160	1,185	1,146	1,081	1,010	968	881	826	726	728	660	666	636	729	739	695	1,304	1,689	1,955	1,903	1,884	1,859	1,700	1,333	1,246	870	796			
消防費	187	204	215	222	235	242	252	250	244	245	253	237	230	229	233	242	236	242	233	296	286	265	285	280	287	274	275	290	285	277	266			
教育費	864	913	879	892	964	941	925	803	742	813	850	787	649	619	575	606	632	750	706	672	675	726	718	731	743	677	648	819	751	763	800			
災害復旧費	81	64	89	82	26	25	83	143	167	98	263	197	44	41	38	132	61	22	17	342	700	680	442	473	539	423	327	299	267	105	43			
公債費	569	651	694	667	732	778	814	839	875	886	901	904	900	903	908	932	906	883	876	844	823	804	813	777	766	774	785	750	801	769	791			
諸支出費	6	7	11	9	6	10	13	6	10	3	3	2	2	5	6	4	8	4	5	2	6	6	2	0	0	8	0	1	2	0	0			
計	5,691	6,209	6,210	6,386	6,676	6,686	6,821	6,850	6,443	6,357	6,444	6,183	5,675	5,868	5,717	5,741	5,617	6,088	6,185	8,022	11,575	10,338	9,846	9,347	9,219	8,829	8,319	8,059	9,275	8,319	8,059	9,275	7,766	7,583

※表示単位未満四捨五入により計と内訳が一致しない場合がある。

7 経常収支比率の推移

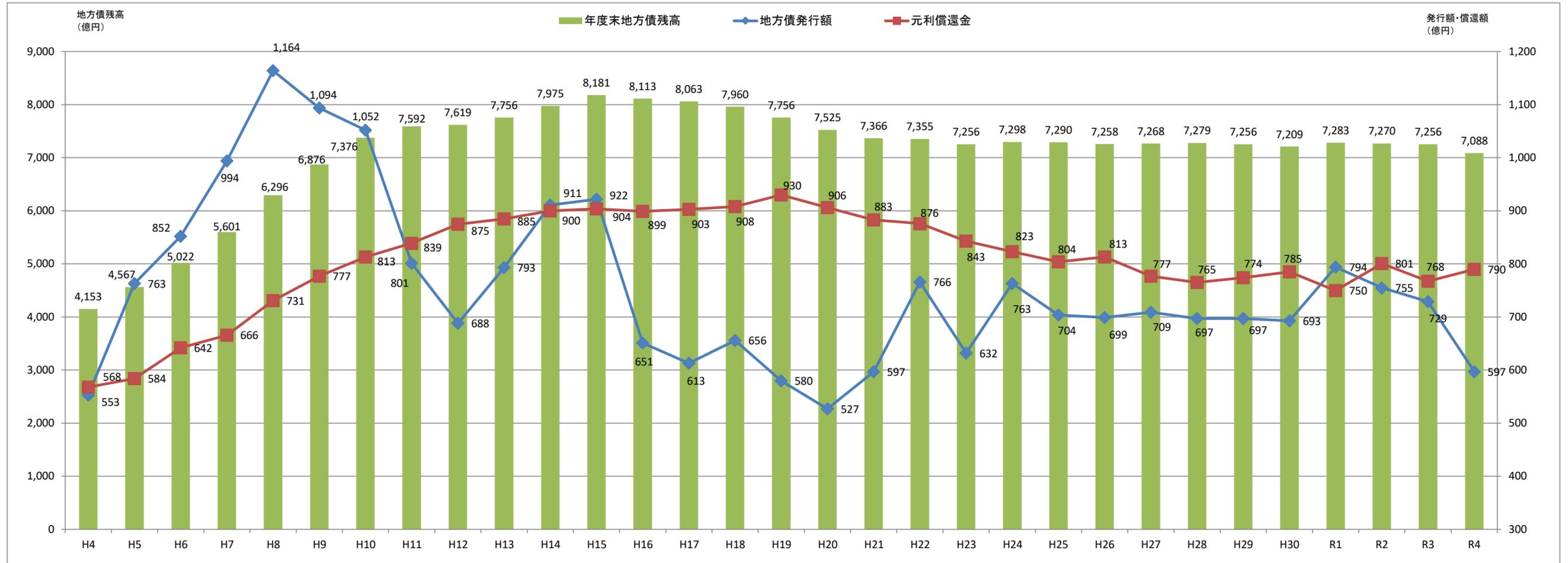


	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
全国	72.3	76.2	81.2	81.5	83.0	83.5	85.3	83.9	83.6	84.6	87.4	87.4	90.5	90.2	90.3	92.0	91.8	91.8	89.2	90.3	90.7	90.2	91.3	90.0	92.5	92.8	93.0	93.6	93.1	88.9	92.2
岩手県	70.7	72.5	76.8	76.8	78.5	79.2	80.4	80.2	80.8	81.9	84.6	85.0	89.0	89.2	89.8	89.5	88.0	86.2	81.7	86.6	85.2	85.1	86.8	87.2	88.0	89.8	91.3	92.6	91.1	88.8	91.8
人件費	29.8	30.2	31.7	31.2	31.3	30.9	30.2	29.1	28.2	27.9	28.3	27.4	29.0	28.3	27.6	26.7	25.6	24.6	22.8	23.9	23.0	22.2	22.5	22.2	22.4	22.9	23.3	23.4	24.0	23.1	23.5
物件費	8.8	8.8	9.3	9.5	9.5	9.5	9.9	9.8	9.9	9.9	10.1	10.5	10.8	11.3	11.2	11.0	11.1	11.2	11.1	12.0	12.0	12.6	13.6	13.4	13.9	14.6	14.8	15.5	14.8	14.9	15.9
維持補修費	1.4	1.3	1.4	1.5	1.5	1.5	1.4	1.3	1.4	1.4	1.3	1.2	1.2	1.5	1.2	1.3	1.4	1.5	1.5	1.5	1.8	2.2	1.9	1.8	2.1	2.1	2.0	1.9	2.3	2.2	2.2
扶助費	2.0	2.8	3.0	3.1	3.3	3.5	3.7	3.8	2.5	2.6	2.9	3.4	3.8	4.5	4.8	5.0	5.2	5.4	5.5	6.0	6.2	6.3	6.4	7.0	7.1	7.4	7.5	7.7	7.1	6.8	6.8
補助費等	9.1	9.8	10.2	10.2	10.4	10.6	11.0	11.4	11.6	11.7	12.0	12.0	12.2	11.6	12.0	12.1	12.2	12.0	11.3	12.5	12.2	12.2	12.5	13.0	13.0	13.0	13.5	14.0	14.7	14.5	14.7
公債費	17.1	17.1	18.3	18.3	19.1	19.8	20.6	20.8	21.4	22.2	23.4	23.4	24.5	24.1	24.3	24.3	23.2	21.8	19.9	20.6	19.6	19.0	18.7	18.4	18.5	19.0	19.0	18.8	18.2	17.6	18.6
繰出金	2.3	2.4	2.8	2.9	3.2	3.2	3.6	3.7	5.7	6.1	6.4	7.0	7.4	8.0	8.6	9.0	9.3	9.7	9.6	10.0	10.3	10.4	11.1	11.3	10.9	10.8	11.0	11.3	9.9	9.5	9.8

※表示単位未満四捨五入により一致しない場合がある。

単純平均

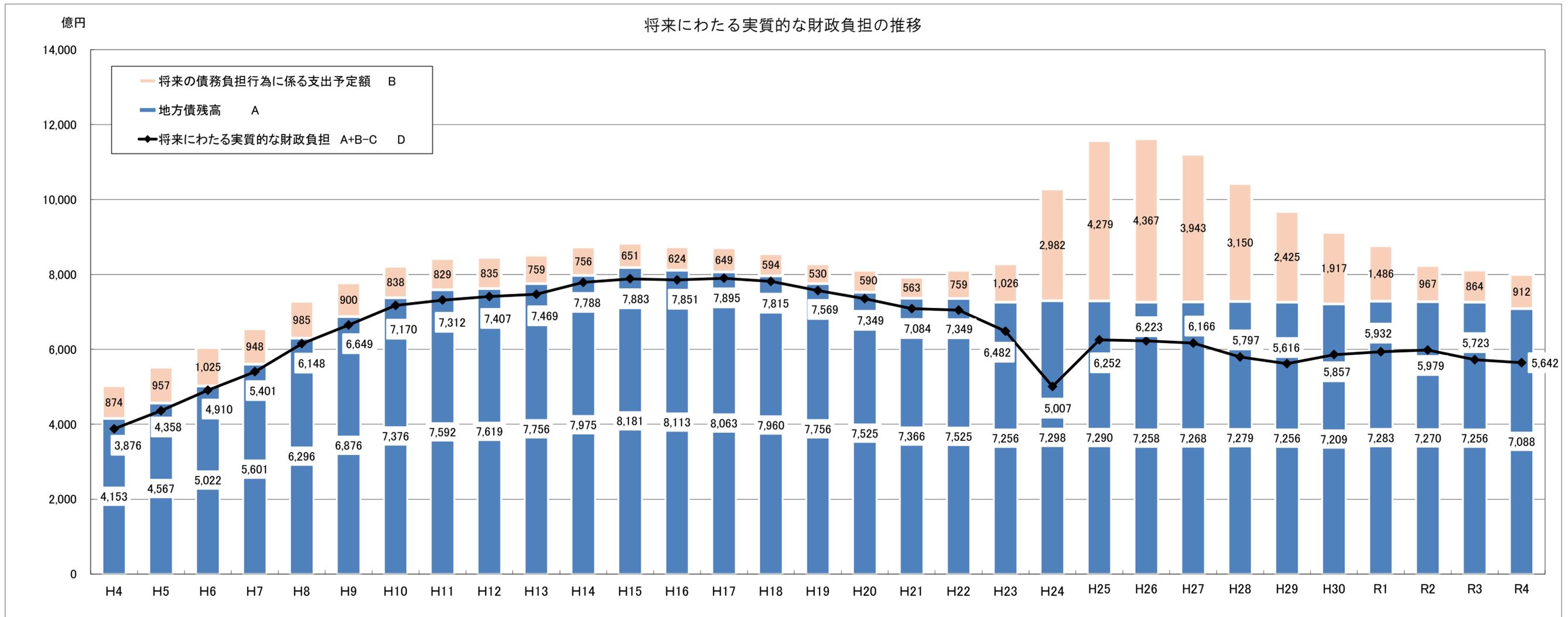
8 地方債残高・元利償還金等の推移



		H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
地方債発行額		553	763	852	994	1,164	1,094	1,052	801	688	793	911	922	651	613	656	580	527	597	766	632	763	704	699	709	697	697	693	794	755	729	597
元利償還金		568	584	642	666	731	777	813	839	875	885	900	904	899	903	908	930	906	883	876	843	823	804	813	777	765	774	785	750	801	768	790
うち元金償還額		338	350	396	412	468	511	551	586	635	661	690	713	720	738	753	784	769	756	758	732	720	711	731	704	704	722	740	713	768	742	767
うち利子償還額		230	234	246	254	263	266	262	253	240	224	210	191	179	165	155	146	137	127	117	112	103	93	82	72	62	52	45	37	33	25	23
年度末地方債残高		4,153	4,567	5,022	5,601	6,296	6,876	7,376	7,592	7,619	7,756	7,975	8,181	8,113	8,063	7,960	7,756	7,525	7,366	7,355	7,256	7,298	7,290	7,258	7,268	7,279	7,256	7,209	7,283	7,270	7,256	7,088
地方債残高の水準 (地方債残高÷標準 財政規模) ※加重平均	全国	127.2	138.8	154.4	167.7	179.2	184.2	188.8	192.7	192.4	193.0	197.7	204.5	213.2	212.5	208.4	216.2	201.1	203.8	200.8	199.0	198.5	197.6	198.8	196.9	196.8	191.2	191.0	191.6	174.3	167.3	
	岩手県	125.4	134.6	147.1	158.4	173.2	184.3	193.4	197.2	195.9	198.3	207.5	215.7	221.9	221.0	216.7	213.7	203.9	196.6	189.2	189.2	191.0	189.5	190.7	189.5	192.1	193.4	194.0	197.0	191.5	183.5	182.9
プライマリーバランス (元金償還額-発行額)		△ 215	△ 413	△ 456	△ 582	△ 696	△ 583	△ 501	△ 215	△ 53	△ 132	△ 221	△ 209	69	125	97	204	242	159	△ 8	100	△ 43	7	32	△ 4	7	25	47	△ 81	13	13	170

※表示単位未満四捨五入により一致しない場合がある。

9 将来にわたる実質的な財政負担の推移

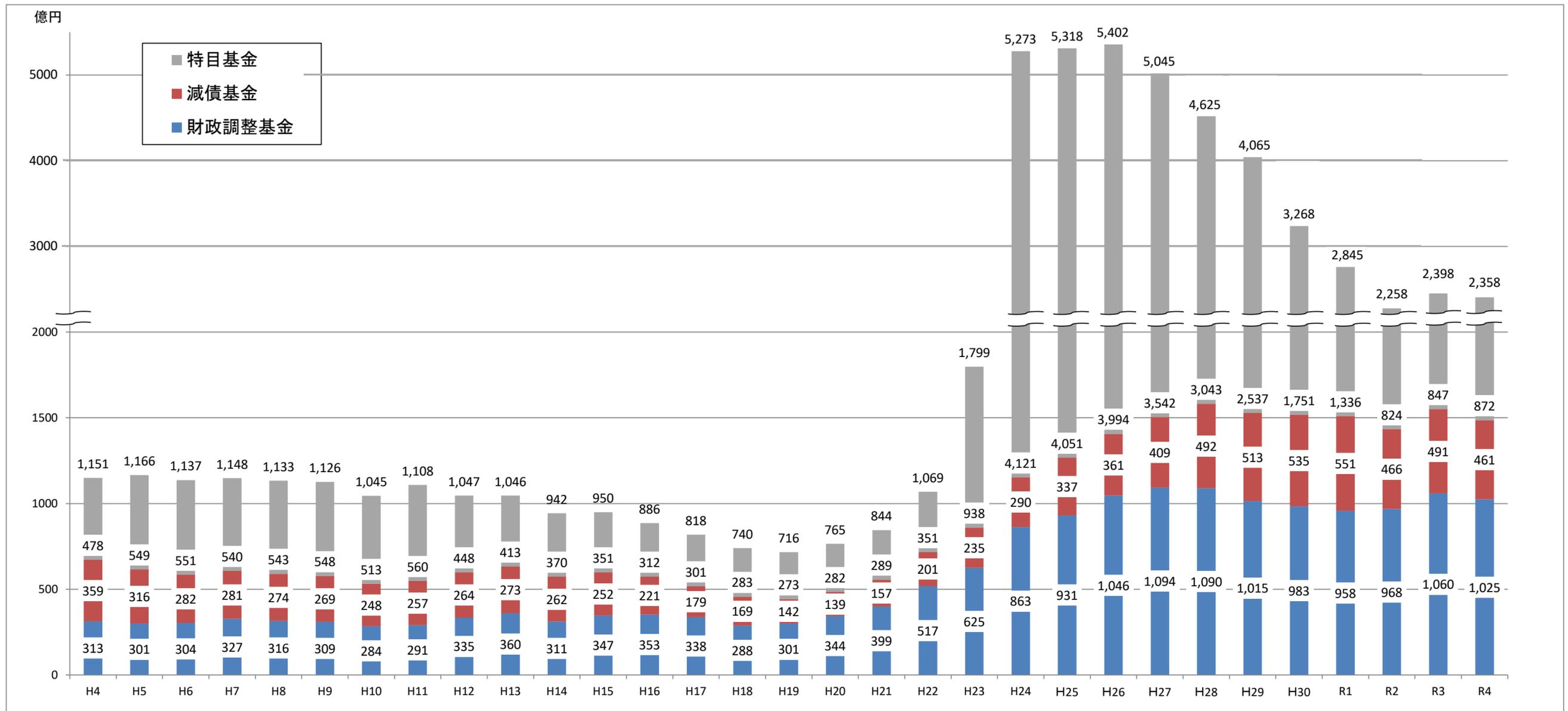


(百万円、%)

区分	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
地方債残高 A	415,332	456,693	502,150	560,129	629,609	687,550	737,642	759,155	761,900	775,623	797,539	818,139	811,346	806,308	796,009	775,599	752,458	736,572	735,520	725,557	729,803	729,043	725,807	726,780	727,915	725,593	720,877	728,308	726,997	725,642	708,767
将来の債務負担行為に係る支出予定額 B	87,364	95,660	102,480	94,795	98,518	90,011	83,807	82,867	83,541	75,900	75,579	65,133	62,431	64,942	59,423	52,950	58,979	56,252	75,910	102,579	298,161	427,941	436,692	394,334	314,954	242,511	191,655	148,617	96,725	86,426	91,212
基金残高 C	115,101	116,599	113,660	114,819	113,315	112,636	104,496	110,792	104,726	104,647	94,299	95,010	88,634	81,761	73,956	71,625	76,502	84,389	106,897	179,893	527,314	531,839	540,178	504,539	462,487	406,537	326,837	284,502	225,840	239,791	235,770
将来にわたる実質的な財政負担 A+B-C D	387,595	435,754	490,970	540,105	614,812	664,925	716,953	731,230	740,715	746,876	778,819	788,262	785,143	789,489	781,476	756,924	734,935	708,434	704,533	648,244	500,650	625,205	622,322	616,575	579,650	561,567	585,695	593,229	597,881	572,277	564,209
標準財政規模 E	331,225	339,181	341,457	353,680	363,562	373,063	381,326	385,011	388,840	391,053	384,424	379,268	365,586	364,851	367,327	362,996	368,524	374,741	388,816	383,575	382,171	384,757	380,581	383,462	378,617	375,096	371,573	370,095	379,544	395,517	387,483
対標準財政規模 D/E	117.0	128.5	143.8	152.7	169.1	178.2	188.0	189.9	190.5	191.0	202.6	207.8	214.8	216.4	212.7	208.5	199.4	189.0	181.2	169.0	131.0	162.5	163.5	160.8	153.1	149.7	157.6	160.3	157.5	144.7	145.6

※表示単位未満四捨五入により一致しない場合がある。

10 基金残高の推移



		H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
基金残高	財政調整基金	313	301	304	327	316	309	284	291	335	360	311	347	353	338	288	301	344	399	517	625	863	931	1,046	1,094	1,090	1,015	983	958	968	1,060	1,025
	減債基金	359	316	282	281	274	269	248	257	264	273	262	252	221	179	169	142	139	157	201	235	290	337	361	409	492	513	535	551	466	491	461
	特目基金	478	549	551	540	543	548	513	560	448	413	370	351	312	301	283	273	282	289	351	938	4,121	4,051	3,994	3,542	3,043	2,537	1,751	1,336	824	847	872
	基金合計(財調+減債+特目)	1,151	1,166	1,137	1,148	1,133	1,126	1,045	1,108	1,047	1,046	942	950	886	818	740	716	765	844	1,069	1,799	5,273	5,318	5,402	5,045	4,625	4,065	3,268	2,845	2,258	2,398	2,358
基金残高の水準	岩手県	34.8	34.4	33.3	32.5	31.2	30.2	27.4	28.8	26.9	26.8	24.5	25.1	24.2	22.4	20.1	19.7	20.8	22.5	27.5	46.9	138.0	138.2	163.5	131.6	122.2	108.4	88.0	76.9	59.5	60.6	60.8
基金残高(合計)÷標準財政規模(加重平均)	全国	42.8	41.6	40.2	37.8	36.1	34.0	31.5	34.2	32.2	31.8	30.0	28.9	27.2	27.0	27.5	34.6	31.8	33.0	35.7	42.3	48.3	51.1	52.5	53.9	54.8	53.6	53.3	47.9	51.1		

※表示未満四捨五入により一致しない場合がある。

11-1 各市町村の決算収支(R4)

(千円、%)

市町村名	歳入総額 ア	歳出総額 イ	形式収支 (ア-イ)ウ	翌年度に繰越 すべき財源エ	実質収支 (ウ-エ)オ	単年度収支 カ	積立金 キ	繰上償還金 ク	積立金 取崩し額 ケ	実質単年度収支 カ+キ+ク-ケ	歳入伸率	歳出伸率	実質収支比率	標準財政規模 (臨財債含む)
盛岡市	139,303,721	136,577,158	2,726,563	907,724	1,818,839	225,507	1,082,496	2,661	3,102,926	▲ 1,792,262	0.1	0.0	2.7	66,367,120
宮古市	36,499,262	35,137,801	1,361,461	311,138	1,050,323	▲ 105,908	182,653		555,066	▲ 478,321	▲ 9.5	▲ 9.8	5.9	17,774,983
大船渡市	24,912,781	24,210,517	702,264	35,001	667,263	▲ 228,620	451,992		667,673	▲ 444,301	3.2	4.4	5.9	11,370,916
花巻市	57,795,188	54,863,508	2,931,680	847,766	2,083,914	▲ 24,853	1,063,939		1,060,000	▲ 20,914	▲ 1.6	▲ 2.0	7.3	28,434,659
北上市	49,725,516	47,767,873	1,957,643	589,543	1,368,100	855,832	2,360		858,192		0.7	▲ 0.3	5.4	25,269,415
久慈市	24,203,243	22,923,459	1,279,784	234,254	1,045,530	▲ 650,276	461,024		580,216	▲ 769,468	▲ 6.3	▲ 4.8	9.0	11,609,246
遠野市	21,707,588	20,605,172	1,102,416	102,940	999,476	119,932	440,743	27,639	349,753	238,561	▲ 9.1	▲ 9.7	9.4	10,585,843
一関市	84,318,663	79,548,368	4,770,295	282,344	4,487,951	303,576	3,399,883		3,545,612	157,847	7.5	8.1	11.1	40,525,385
陸前高田市	25,529,191	24,368,769	1,160,422	505,433	654,989	▲ 3,923,355	4,238,225	981,420	2,628,283	▲ 1,331,993	▲ 18.5	▲ 7.9	9.4	6,945,092
釜石市	22,000,009	21,754,713	245,296	69,879	175,417	▲ 114,949	156,341		700,000	▲ 658,608	▲ 7.7	▲ 7.6	1.7	10,521,063
二戸市	20,324,815	19,192,491	1,132,324	164,033	968,291	252,145	357,085		642,862	▲ 33,632	▲ 5.0	▲ 6.1	9.8	9,843,948
八幡平市	20,866,951	20,225,487	641,464	149,352	492,112	▲ 22,112	258,271	78,397	682,131	▲ 367,575	▲ 13.2	▲ 13.7	4.2	11,810,936
奥州市	64,685,694	62,383,954	2,301,740	248,663	2,053,077	▲ 674,936	1,374,024	13,380	1,183,795	▲ 471,327	▲ 0.5	0.2	6.0	34,198,867
滝沢市	22,913,542	22,168,550	744,992	96,193	648,799	▲ 106,630	745,384		799,966	▲ 161,212	0.7	1.5	5.6	11,507,546
雫石町	11,444,054	11,158,470	285,584	21,736	263,848	5,361	131,560		180,720	▲ 43,799	2.4	2.6	4.1	6,380,724
葛巻町	10,333,807	9,409,696	924,111	359,304	564,807	284,219	150,008	346,446	180,700	599,973	11.7	5.7	13.3	4,248,109
岩手町	9,684,882	9,226,242	458,640	214,556	244,084	▲ 45,802	144,955		673,877	▲ 574,724	0.0	▲ 1.7	4.4	5,540,798
紫波町	15,810,096	15,633,966	176,130	74,999	101,131	▲ 253,820	491,810		213,702	24,288	▲ 6.9	▲ 5.9	1.1	8,940,574
矢巾町	13,362,761	12,815,966	546,795	15,533	531,262	28,841	612,766		725,526	▲ 83,919	▲ 0.9	▲ 0.9	7.7	6,916,226
西和賀町	8,157,447	7,833,996	323,451	16,181	307,270	▲ 71,663	60,055		▲ 11,608	▲ 15.0	▲ 14.8	6.9	4,461,746	
金ヶ崎町	10,449,020	10,144,558	304,462	9,340	295,122	▲ 104,228	800,052		794,028	▲ 98,204	▲ 6.2	▲ 5.4	5.3	5,549,825
平泉町	5,250,228	5,055,751	194,477	3,529	190,948	11,349	89,073	300	91,213	9,509	▲ 15.7	▲ 16.3	6.2	3,073,052
住田町	5,275,770	5,187,744	88,026	1,105	86,921	66,516	1,862		68,378		▲ 8.2	▲ 6.0	2.5	3,433,077
大槌町	11,105,331	10,555,763	549,568	161,738	387,830	▲ 423,000	342	36,895	671,701	▲ 1,057,464	▲ 17.4	▲ 15.5	8.8	4,400,329
山田町	13,768,164	13,158,178	609,986	245,846	364,140	258,936	604		1,827,274	▲ 1,567,734	▲ 0.8	▲ 2.0	6.8	5,333,691
岩泉町	10,676,887	9,996,454	680,433	30,272	650,161	22,054	314,136		336,190		▲ 7.1	▲ 7.9	10.4	6,277,532
田野畑村	4,524,944	4,335,614	189,330	33,217	156,113	309	766,324		60,843	705,790	▲ 21.8	▲ 21.7	6.6	2,355,011
普代村	4,310,899	4,234,227	76,672	20,971	55,701	▲ 14,425	46,614		32,189		▲ 7.0	▲ 6.6	2.8	1,977,976
軽米町	8,608,773	7,967,505	641,268	153,499	487,769	▲ 42,646	266,006		223,360		10.6	10.6	11.1	4,376,199
野田村	4,712,333	4,483,905	228,428	7,889	220,539	7,461	27,268		34,729		5.6	7.1	9.9	2,221,314
九戸村	5,242,138	4,904,731	337,407	266,913	70,494	2,704	33,895		200,000	▲ 163,401	▲ 6.3	▲ 10.9	2.4	2,991,527
洋野町	11,260,951	11,148,745	112,206	42,931	69,275	▲ 496,988	301,172		▲ 195,816		▲ 9.4	▲ 6.0	1.0	6,870,000
一戸町	9,808,998	9,364,841	444,157	152,474	291,683	▲ 3,506	183,009		183,009	▲ 3,506	▲ 4.2	▲ 3.9	5.4	5,370,252
市小計	614,786,164	591,727,820	23,058,344	4,544,263	18,514,081	▲ 4,094,647	14,214,420	1,103,497	16,498,283	▲ 5,275,013	▲ 2.1	▲ 1.6	6.7	296,765,019
町村小計	173,787,483	166,616,352	7,171,131	1,832,033	5,339,098	▲ 768,328	4,421,511	383,641	5,802,593	▲ 1,765,769	▲ 5.1	▲ 5.1	6.1	90,717,962
県合計	788,573,647	758,344,172	30,229,475	6,376,296	23,853,179	▲ 4,862,975	18,635,931	1,487,138	22,300,876	▲ 7,040,782	▲ 2.8	▲ 2.4	6.4	387,482,981
内陸市町村計	595,069,652	572,036,027	23,033,625	4,677,727	18,355,898	805,786	11,689,236	468,823	14,609,820	▲ 1,645,975	▲ 0.8	▲ 0.9	6.3	299,825,828
沿岸市町村計	193,503,995	186,308,145	7,195,850	1,698,569	5,497,281	▲ 5,668,761	6,946,695	1,018,315	7,691,056	▲ 5,394,807	▲ 8.6	▲ 6.4	6.5	87,657,153

※歳入伸率、歳出伸率は加重平均、実質収支比率は単純平均で算出。

11-2 各市町村の財政指標

(千円、%)

市町村名	健全化判断比率等 実質赤字比率		健全化判断比率等 連結実質赤字比率		健全化判断比率等 実質公債費比率			健全化判断比率等 将来負担比率			資金不足比率(%)		財政力指数		
	R4	R3	R4	R3	R2からR4 3か年平均	R1からR3 3か年平均	増減	R4	R3	増減	R4	R3	R2からR4 3か年平均	R1からR3 3か年平均	増減
盛岡市	-	-	-	-	10.2	9.9	0.3	71.2	57.8	13.4	-	-	0.73	0.74	▲ 0.01
宮古市	-	-	-	-	9.1	8.3	0.8	12.0	15.5	▲ 3.5	-	-	0.37	0.38	▲ 0.01
大船渡市	-	-	-	-	12.0	11.6	0.4	96.7	93.0	3.7	-	-	0.45	0.46	▲ 0.01
花巻市	-	-	-	-	8.4	8.3	0.1	50.2	50.4	▲ 0.2	-	-	0.46	0.47	▲ 0.01
北上市	-	-	-	-	6.7	7.0	▲ 0.3	46.0	45.1	0.9	-	-	0.86	0.79	0.07
久慈市	-	-	-	-	11.6	12.5	▲ 0.9	84.4	104.3	▲ 19.9	-	-	0.40	0.41	▲ 0.01
遠野市	-	-	-	-	11.1	10.8	0.3	57.2	65.9	▲ 8.7	-	-	0.31	0.31	0.00
一関市	-	-	-	-	9.6	10.1	▲ 0.5	70.1	67.0	3.1	-	-	0.36	0.37	▲ 0.01
陸前高田市	-	-	-	-	14.2	14.5	▲ 0.3	-	-	0.0	-	-	0.32	0.33	▲ 0.01
釜石市	-	-	-	-	12.9	14.4	▲ 1.5	-	-	0.0	-	-	0.49	0.51	▲ 0.02
二戸市	-	-	-	-	11.3	10.9	0.4	48.1	34.4	13.7	-	-	0.36	0.36	0.00
八幡平市	-	-	-	-	16.3	16.9	▲ 0.6	35.9	48.9	▲ 13.0	-	-	0.30	0.30	0.00
奥州市	-	-	-	-	16.7	15.0	1.7	41.1	48.8	▲ 7.7	-	-	0.43	0.43	0.00
滝沢市	-	-	-	-	6.2	6.1	0.1	34.4	40.4	▲ 6.0	-	-	0.59	0.59	0.00
雫石町	-	-	-	-	7.1	6.2	0.9	17.6	9.9	7.7	-	-	0.38	0.39	▲ 0.01
葛巻町	-	-	-	-	7.9	8.3	▲ 0.4	12.8	-	12.8	-	-	0.17	0.17	0.00
岩手町	-	-	-	-	7.8	7.2	0.6	29.6	24.0	5.6	-	-	0.33	0.33	0.00
紫波町	-	-	-	-	13.6	12.9	0.7	99.5	105.1	▲ 5.6	-	-	0.46	0.47	▲ 0.01
矢巾町	-	-	-	-	15.7	15.8	▲ 0.1	79.9	97.7	▲ 17.8	-	-	0.66	0.67	▲ 0.01
西和賀町	-	-	-	-	14.1	12.8	1.3	73.8	79.4	▲ 5.6	-	-	0.14	0.15	▲ 0.01
金ヶ崎町	-	-	-	-	12.3	13.2	▲ 0.9	-	-	0.0	-	-	0.65	0.67	▲ 0.02
平泉町	-	-	-	-	10.3	9.1	1.2	86.8	80.1	6.7	-	-	0.30	0.31	▲ 0.01
住田町	-	-	-	-	7.8	9.0	▲ 1.2	-	-	0.0	-	-	0.19	0.18	0.01
大槌町	-	-	-	-	12.5	12.7	▲ 0.2	-	-	0.0	-	-	0.29	0.31	▲ 0.02
山田町	-	-	-	-	4.0	5.4	▲ 1.4	-	-	0.0	-	-	0.31	0.32	▲ 0.01
岩泉町	-	-	-	-	13.5	14.0	▲ 0.5	-	-	0.0	-	-	0.16	0.16	0.00
田野畑村	-	-	-	-	8.6	8.5	0.1	-	-	0.0	-	-	0.15	0.16	▲ 0.01
普代村	-	-	-	-	9.1	9.4	▲ 0.3	-	-	0.0	-	-	0.15	0.16	▲ 0.01
軽米町	-	-	-	-	10.8	10.9	▲ 0.1	54.3	63.6	▲ 9.3	-	-	0.34	0.31	0.03
野田村	-	-	-	-	6.4	6.6	▲ 0.2	-	-	0.0	-	-	0.20	0.20	0.00
九戸村	-	-	-	-	7.6	7.2	0.4	-	-	0.0	-	-	0.20	0.20	0.00
洋野町	-	-	-	-	11.4	11.6	▲ 0.2	-	8.7	▲ 8.7	-	-	0.26	0.26	0.00
一戸町	-	-	-	-	6.7	7.8	▲ 1.1	14.1	13.2	0.9	-	-	0.34	0.34	0.00
県平均(単純)	-	-	-	-	10.4	10.5	▲ 0.1	33.8	34.9	▲ 1.1	-	-	0.37	0.37	
内陸平均(単純)	-	-	-	-	10.4	10.3	0.1	43.9	44.4	▲ 0.5			0.41	0.41	
沿岸平均(単純)	-	-	-	-	10.4	10.8	▲ 0.4	16.1	18.5	▲ 2.4			0.30	0.31	

※注記
 1 「標財」は標準財政規模の略。
 2 「基金残高(財調・減債・特目)対標財(臨財債含む)」、「将来にわたる財政負担(対標財)」の平均値は加重平均。その他の指標の平均値は単純平均で算出。

市町村名	自主財源比率			実質収支比率			経常収支比率(減収補填・猶予特例・臨財債含む)			市町村名	標準財政規模(臨財債含む)			臨時財政対策債発行可能額		
	R4	R3	増減	R4	R3	増減	R4	R3	増減		R4	R3	増減	R4	R3	増減
盛岡市	39.7	36.2	3.5	2.7	2.3	0.4	96.4	92.1	4.3	盛岡市	66,367,120	67,851,036	▲ 1,483,916	2,672,896	5,861,177	▲ 3,188,281
宮古市	33.3	31.3	2.0	5.9	6.3	▲ 0.4	93.5	92.2	1.3	宮古市	17,774,983	18,252,761	▲ 477,778	222,618	821,862	▲ 599,244
大船渡市	33.7	34.4	▲ 0.7	5.9	7.7	▲ 1.8	94.9	89.4	5.5	大船渡市	11,370,916	11,623,360	▲ 252,444	166,393	586,172	▲ 419,779
花巻市	39.3	33.8	5.5	7.3	7.2	0.1	90.3	83.9	6.4	花巻市	28,434,659	29,145,615	▲ 710,956	435,854	1,516,093	▲ 1,080,239
北上市	52.8	43.5	9.3	5.4	2.1	3.3	91.3	94.2	▲ 2.9	北上市	25,269,415	24,126,940	1,142,475	126,635	1,134,299	▲ 1,007,664
久慈市	32.4	33.3	▲ 0.9	9.0	14.0	▲ 5.0	96.8	91.2	5.6	久慈市	11,609,246	12,082,020	▲ 472,774	149,350	549,270	▲ 399,920
遠野市	35.1	23.7	11.4	9.4	8.0	1.4	90.3	87.2	3.1	遠野市	10,585,843	10,981,168	▲ 395,325	107,846	412,587	▲ 304,741
一関市	36.5	33.7	2.8	11.1	10.1	1.0	94.4	94.7	▲ 0.3	一関市	40,525,385	41,255,427	▲ 730,042	489,003	1,702,222	▲ 1,213,219
陸前高田市	57.2	39.1	18.1	9.4	64.4	▲ 55.0	90.9	89.4	1.5	陸前高田市	6,945,092	7,112,080	▲ 166,988	76,121	277,231	▲ 201,110
釜石市	38.2	36.8	1.4	1.7	2.7	▲ 1.0	98.2	94.9	3.3	釜石市	10,521,063	10,777,075	▲ 256,012	173,074	608,824	▲ 435,750
二戸市	29.3	24.9	4.4	9.8	7.1	2.7	96.4	92.5	3.9	二戸市	9,843,948	10,132,907	▲ 288,959	117,556	432,463	▲ 314,907
八幡平市	31.8	27.5	4.3	4.2	4.2	0.0	97.6	97.2	0.4	八幡平市	11,810,936	12,173,531	▲ 362,595	118,879	451,224	▲ 332,345
奥州市	36.7	30.6	6.1	6.0	7.7	▲ 1.7	99.7	92.0	7.7	奥州市	34,198,867	35,406,365	▲ 1,207,498	451,608	1,636,026	▲ 1,184,418
滝沢市	36.6	32.2	4.4	5.6	6.5	▲ 0.9	88.1	83.8	4.3	滝沢市	11,507,546	11,697,509	▲ 189,963	218,995	703,032	▲ 484,037
雫石町	32.6	30.6	2.0	4.1	3.9	0.2	95.8	90.2	5.6	雫石町	6,380,724	6,638,940	▲ 258,216	80,197	297,870	▲ 217,673
葛巻町	23.7	22.9	0.8	13.3	6.5	6.8	80.0	81.4	▲ 1.4	葛巻町	4,248,109	4,334,386	▲ 86,277	35,053	123,511	▲ 88,458
岩手町	31.6	25.0	6.6	4.4	5.1	▲ 0.7	92.4	82.1	10.3	岩手町	5,540,798	5,703,894	▲ 163,096	58,659	233,000	▲ 174,341
紫波町	32.9	28.1	4.8	1.1	3.9	▲ 2.8	92.6	88.0	4.6	紫波町	8,940,574	9,175,588	▲ 235,014	132,954	462,970	▲ 330,016
矢巾町	47.0	43.7	3.3	7.7	7.1	0.6	98.2	93.5	4.7	矢巾町	6,916,226	7,085,222	▲ 168,996	137,073	507,451	▲ 370,378
西和賀町	21.1	17.9	3.2	6.9	8.3	▲ 1.4	91.6	89.6	2.0	西和賀町	4,461,746	4,569,720	▲ 107,974	35,326	137,773	▲ 102,447
金ヶ崎町	46.0	45.0	1.0	5.3	7.0	▲ 1.7	82.7	86.7	▲ 4.0	金ヶ崎町	5,549,825	5,708,672	▲ 158,847	131,158	360,254	▲ 229,096
平泉町	27.2	23.0	4.2	6.2	5.6	0.6	94.7	86.7	8.0	平泉町	3,073,052	3,223,529	▲ 150,477	32,744	123,423	▲ 90,679
住田町	26.0	19.4	6.6	2.5	0.6	1.9	80.8	79.8	1.0	住田町	3,433,077	3,505,318	▲ 72,241	27,349	112,231	▲ 84,882
大槌町	41.1	39.1	2.0	8.8	18.0	▲ 9.2	95.7	90.6	5.1	大槌町	4,400,329	4,503,078	▲ 102,749	46,645	170,409	▲ 123,764
山田町	34.2	35.5	▲ 1.3	6.8	2.0	4.8	88.1	85.4	2.7	山田町	5,333,691	5,253,112	80,579	59,883	206,122	▲ 146,239
岩泉町	19.8	20.8	▲ 1.0	10.4	9.9	0.5	91.0	88.8	2.2	岩泉町	6,277,532	6,358,187	▲ 80,655	50,520	194,382	▲ 143,862
田野畑村	28.7	24.5	4.2	6.6	6.5	0.1	90.0	86.5	3.5	田野畑村	2,355,011	2,400,185	▲ 45,174	19,020	72,758	▲ 53,738
普代村	32.9	24.9	8.0	2.8	3.5	▲ 0.7	91.8	101.6	▲ 9.8	普代村	1,977,976	1,976,287	1,689	16,681	63,387	▲ 46,706
軽米町	30.0	28.1	1.9	11.1	10.3	0.8	87.6	85.8	1.8	軽米町	4,376,199	4,466,073	▲ 89,874	40,384	145,689	▲ 105,305
野田村	25.7	22.6	3.1	9.9	9.3	0.6	87.3	81.4	5.9	野田村	2,221,314	2,284,417	▲ 63,103	18,963	74,610	▲ 55,647
九戸村	19.5	18.9	0.6	2.4	2.2	0.2	86.5	81.1	5.4	九戸村	2,991,527	3,048,314	▲ 56,787	26,271	100,834	▲ 74,563
洋野町	24.1	24.7	▲ 0.6	1.0	8.0	▲ 7.0	90.3	90.3	0.0	洋野町	6,870,000	7,107,376	▲ 237,376	67,195	254,257	▲ 187,062
一戸町	31.5	28.7	2.8	5.4	4.7	0.7	91.9	87.0	4.9	一戸町	5,370,252	5,556,482	▲ 186,230	60,994	211,557	▲ 150,563
県平均(単純)	33.6	29.8		6.4	8.3		91.8	88.8		県計	387,482,981	395,516,574	▲ 8,033,593	6,603,897	20,544,970	▲ 13,941,073
内陸平均(単純)	33.7	29.4		6.3	5.7		91.4	88.1		内陸計	299,825,828	305,786,636	▲ 5,960,808	5,537,434	16,665,686	▲ 11,128,252
沿岸平均(単純)	33.4	30.6		6.5	12.7		92.4	90.1		沿岸計	87,657,153	89,729,938	▲ 2,072,785	1,066,463	3,879,284	▲ 2,812,821

11-2 各市町村の財政指標

(千円、%)

市町村名	基金残高(財調・減債・特目)			基金残高の水準 (対標財(臨財債含む))			地方債残高			将来にわたる実質的な財政負担 (地方債+債務負担行為-基金残高)		
	R4	R3	増減	R4	R3	増減	R4	R3	増減	R4(対標財)	R3(対標財)	増減
盛岡市	15,718,029	17,799,642	▲ 2,081,613	23.7	26.2	▲ 2.5	140,306,450	138,714,290	1,592,160	240.2	234.7	5.5
宮古市	15,361,323	15,014,157	347,166	86.4	82.3	4.2	44,577,578	45,367,497	▲ 789,919	195.9	192.8	3.1
大船渡市	9,441,816	10,347,146	▲ 905,330	83.0	89.0	▲ 6.0	24,013,315	23,484,549	528,766	146.2	142.4	3.8
花巻市	15,597,820	15,596,699	1,121	54.9	53.5	1.3	53,899,600	55,970,657	▲ 2,071,057	146.0	148.8	▲ 2.8
北上市	9,011,493	8,329,063	682,430	35.7	34.5	1.1	43,707,978	43,083,909	624,069	138.8	146.0	▲ 7.2
久慈市	3,557,238	3,379,663	177,575	30.6	28.0	2.7	21,298,842	21,939,099	▲ 640,257	168.3	177.7	▲ 9.4
遠野市	4,448,415	3,071,417	1,376,998	42.0	28.0	14.1	18,061,228	19,118,078	▲ 1,056,850	135.5	150.6	▲ 15.1
一関市	18,841,898	21,107,025	▲ 2,265,127	46.5	51.2	▲ 4.7	70,512,179	72,242,796	▲ 1,730,617	134.1	131.3	2.8
陸前高田市	16,397,997	16,698,725	▲ 300,728	236.1	234.8	1.3	12,302,114	13,455,063	▲ 1,152,949	▲ 42.9	▲ 33.0	▲ 9.9
釜石市	12,500,526	12,755,339	▲ 254,813	118.8	118.4	0.5	18,914,038	20,080,272	▲ 1,166,234	123.8	84.8	39.0
二戸市	4,367,126	4,580,582	▲ 213,456	44.4	45.2	▲ 0.8	17,955,735	18,319,139	▲ 363,404	138.3	136.3	2.0
八幡平市	5,430,251	6,600,131	▲ 1,169,880	46.0	54.2	▲ 8.2	15,249,862	17,228,637	▲ 1,978,775	125.7	135.8	▲ 10.1
奥州市	11,268,444	12,049,170	▲ 780,726	32.9	34.0	▲ 1.1	54,578,152	61,168,747	▲ 6,590,595	151.4	152.9	▲ 1.5
滝沢市	4,452,546	4,060,805	391,741	38.7	34.7	4.0	17,596,529	18,317,741	▲ 721,212	130.0	146.2	▲ 16.2
雫石町	3,060,990	3,035,845	25,145	48.0	45.7	2.2	9,042,524	9,172,450	▲ 129,926	95.6	93.7	1.9
葛巻町	5,662,193	6,396,089	▲ 733,896	133.3	147.6	▲ 14.3	11,024,649	9,458,821	1,565,828	153.4	105.1	48.3
岩手町	1,573,820	2,102,307	▲ 528,487	28.4	36.9	▲ 8.5	8,671,526	8,795,852	▲ 124,326	145.7	125.8	19.9
紫波町	2,956,157	2,525,998	430,159	33.1	27.5	5.5	12,383,833	13,095,777	▲ 711,944	148.6	153.6	▲ 5.0
矢巾町	1,754,103	1,987,771	▲ 233,668	25.4	28.1	▲ 2.7	11,360,835	12,204,271	▲ 843,436	165.1	173.5	▲ 8.4
西和賀町	3,748,304	3,337,024	411,280	84.0	73.0	11.0	8,366,882	8,551,178	▲ 184,296	106.1	117.0	▲ 10.9
金ヶ崎町	4,068,161	3,590,655	477,506	73.3	62.9	10.4	6,500,321	6,825,239	▲ 324,918	52.8	67.1	▲ 14.3
平泉町	1,565,540	1,593,785	▲ 28,245	50.9	49.4	1.5	5,173,296	5,243,110	▲ 69,814	117.9	113.9	4.0
住田町	5,031,272	4,762,833	268,439	146.6	135.9	10.7	5,203,258	5,603,624	▲ 400,366	5.2	24.2	▲ 19.0
大槌町	16,426,444	15,551,425	875,019	373.3	345.4	27.9	7,193,486	7,478,260	▲ 284,774	▲ 190.8	▲ 162.0	▲ 28.8
山田町	8,773,910	10,373,142	▲ 1,599,232	164.5	197.5	▲ 33.0	12,221,986	10,803,866	1,418,120	119.1	14.8	104.3
岩泉町	6,923,634	6,452,630	471,004	110.3	101.5	8.8	12,741,512	13,780,039	▲ 1,038,527	101.1	126.2	▲ 25.1
田野畑村	4,973,223	4,241,759	731,464	211.2	176.7	34.4	5,268,957	5,461,351	▲ 192,394	16.7	57.4	▲ 40.7
普代村	1,949,566	1,765,353	184,213	98.6	89.3	9.2	4,256,323	4,206,517	49,806	119.2	126.1	▲ 6.9
軽米町	2,494,830	2,296,301	198,529	57.0	51.4	5.6	8,885,868	8,451,986	433,882	170.6	183.9	▲ 13.3
野田村	4,069,861	4,131,288	▲ 61,427	183.2	180.8	2.4	4,029,151	3,653,769	375,382	88.3	▲ 17.3	105.6
九戸村	5,374,025	5,550,350	▲ 176,325	179.6	182.1	▲ 2.4	5,121,959	4,845,408	276,551	▲ 7.3	▲ 21.7	14.4
洋野町	6,010,466	5,667,586	342,880	87.5	79.7	7.7	11,081,432	12,247,508	▲ 1,166,076	74.0	92.8	▲ 18.8
一戸町	2,958,639	3,039,511	▲ 80,872	55.1	54.7	0.4	7,265,934	7,272,502	▲ 6,568	95.1	88.9	6.2
県計	235,770,060	239,791,216	▲ 4,021,156	60.8	60.6		708,767,332	725,642,002	▲ 16,874,670	145.6	144.7	
内陸計	129,384,056	133,413,003	▲ 4,028,947	43.2	43.6		530,868,598	543,684,212	▲ 12,815,614	156.5	157.2	
沿岸計	106,386,004	106,378,213	7,791	121.4	118.6		177,898,734	181,957,790	▲ 4,059,056	108.5	102.1	

(加重平均)

(加重平均)

(加重平均)

(加重平均)

11-3 財政分析指標クロス表（令和4年度決算）

県平均 (単純平均)	実質公債費比率(3カ年平均)	10.4%
	将来負担比率	33.8%

